

令和4年度  
先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金

# 成果報告の手引き (C)指定設備導入事業

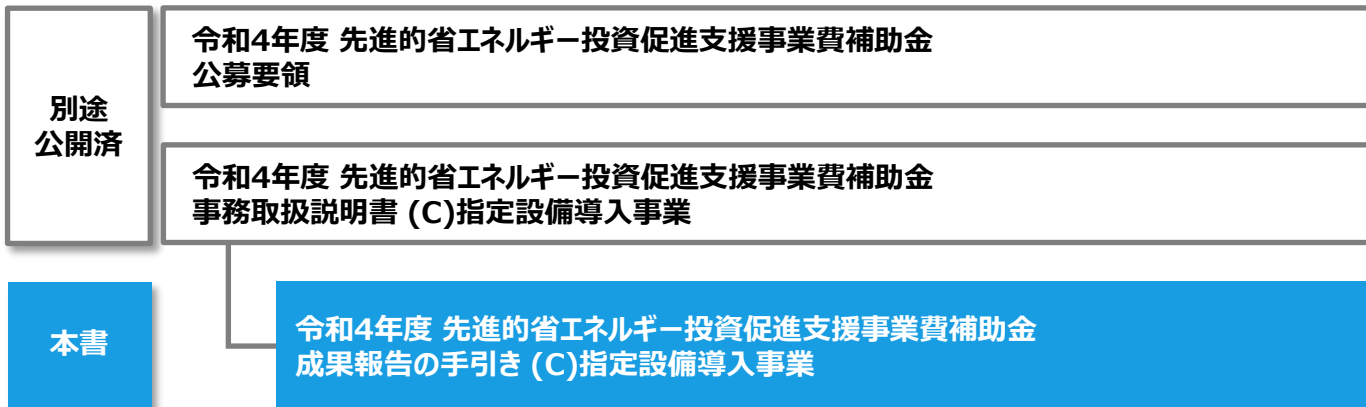
本事業は、一般社団法人環境共創イニシアチブが代表幹事として  
大日本印刷株式会社との共同事業体で執行する事業です。

2023年4月

**sii** 一般社団法人  
環境共創イニシアチブ  
Sustainable open Innovation Initiative

**DNP** 大日本印刷株式会社

本書は、令和4年度「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」(以下、「本事業」という。)の事業区分(C)指定設備導入事業の単独申請における、『**成果報告の手引き**』です。  
「公募要領」、及び「事務取扱説明書」についてもよくご覧いただいたうえで、期限までに対応してください。



■ 補助事業ポータルログインURL

[https://sii-or.my.site.com/shoene/SIS\\_GE\\_Login\\_Page](https://sii-or.my.site.com/shoene/SIS_GE_Login_Page)

■ 採択者向けWEB(交付決定を受けた補助事業者向けのページ)

[https://sii.or.jp/cutback04/information\\_c.html](https://sii.or.jp/cutback04/information_c.html)

採択者向けWEBには、交付決定後の各種手続きやそれに関する説明資料(本書、事務取扱説明書、報告書を作成するうえでの支援ツール等)、及びSIIからのお知らせ事項が掲載されます。  
随時更新しますので、円滑にご利用いただくために、本ウェブページをブックマーク等に登録いただくことを推奨します。

■ 更新履歴

No.	版番	更新日	更新ページ	更新内容
1	1.0	2023/1/31	-	新規作成
2	2.0	2023/3/30	P.5~7、46、47、58~98	補助事業ポータルリリースに伴う修正、及び第5・6章の追加
			P.38	報告方法3が利用できない例の詳細を追加
3	2.1	2023/4/10	P.2、59、61、92~93、96	「<参考> 押印が必要な書類について」、及び関連箇所の削除

## 成果報告の手引き (C)指定設備導入事業

本書について

### 第1章 成果報告とは

1-1	成果報告の流れ	.....	P.5
1-2	成果報告の概要	.....	P.6
1-3	成果報告の提出書類と提出期限	.....	P.7

### 第2章 エネルギー使用量の計測・算出方法の概要

2-1	報告方法の概要と選択	.....	P.9
2-2	報告月・計測期間の考え方(ユーティリティ設備)	.....	P.14
2-3	計測月・計測期間の考え方(生産設備)	.....	P.17

### 第3章 エネルギー使用量の報告方法と証憑書類

3-1	報告方法の詳細(報告方法1)	.....	P.21
3-2	報告方法の詳細(報告方法2)	.....	P.30
3-3	報告方法の詳細(報告方法3)	.....	P.36
3-4	報告方法の詳細(報告方法4)	.....	P.49

### 第4章 エネルギー使用量の補正

4-1	エネルギー使用量の補正について	.....	P.53
4-2	ユーティリティ設備におけるエネルギー使用量の補正	.....	P.54
4-3	生産設備におけるエネルギー使用量の補正	.....	P.56

### 第5章 補助事業ポータルへの入力、書類の印刷

5-1	補助事業ポータル入力の概要	.....	P.59
5-2	補助事業ポータル入力の準備	.....	P.60
5-3	計測・算出結果の入力(共通)	.....	P.63
5-4	計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備)	.....	P.64
5-5	計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法1、2)	.....	P.65
5-6	計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法3)	.....	P.67
5-7	計測・算出結果の入力(生産設備)	.....	P.73
5-8	計測・算出結果の入力(生産設備 報告方法1、3)	.....	P.74
5-9	計測・算出結果の入力(生産設備 報告方法3)	.....	P.75
5-10	計測・算出結果の入力(生産設備 報告方法4)	.....	P.76
5-11	計測・算出結果の確認(共通)	.....	P.77
	<参考>報告方法を変更し、再計算が必要な場合	.....	P.79
5-12	補正計算の入力 ※必要な場合のみ	.....	P.81
5-13	必要書類の印刷	.....	P.90

### 第6章 成果報告書類のファイリングと提出

6-1	成果報告書類のファイリングと提出の概要	.....	P.95
6-2	提出書類の準備と副本の作成	.....	P.96
6-3	提出書類のファイリング	.....	P.97
6-4	提出書類の郵送	.....	P.98



# 第1章 成果報告とは

---

## 1-1 成果報告の流れ

成果報告の流れや概要について説明します。

### 成果報告の流れ

本書では、成果報告書の作成、提出までの一連の流れを、以下の各章で説明しています。

#### 本手引きの範囲

### 成果報告の概要の理解

本章

**POINT**

成果報告の考え方、提出書類とその提出期限等、成果報告の概要を理解します。

### エネルギー使用量の報告方法と証憑書類

第2・3・4章

**POINT**

エネルギー使用量の報告方法を選択します。  
選択した方法でエネルギー使用量を計測し、実績省エネルギー量を算出します。また、必要な証憑書類を用意します。

### 補助事業ポータルへの入力、書類の印刷

第5章

**POINT**

計測・算出結果等、補助事業ポータルに必要な事項を入力し、必要書類を印刷します。

### 成果報告書類のファイリングと提出

第6章

**POINT**

補助事業ポータルから印刷した書類、及び用意した証憑書類をファイリングし、**提出期限内にSIIに郵送**します。  
(2023年6月30日)

## 1-2 成果報告の概要

### 成果報告とは

成果報告とは、本事業を活用して実施した、省エネルギー性能の高い設備への更新による省エネルギーの成果実績を、SIIに報告するための手続きです。成果報告の概要や注意事項については、「事務取扱説明書」の「4.成果報告・取得財産の管理・官庁等の検査」も併せて確認してください。

報告の主な流れは、以下のとおりです。

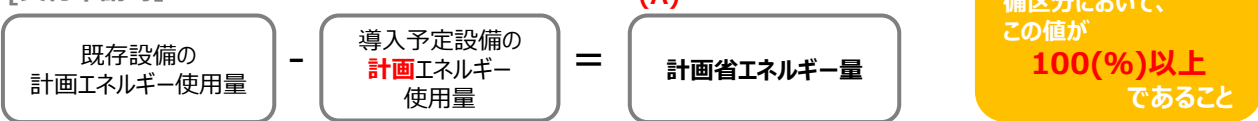
- 導入設備の安定稼働後、最低1週間以上から1か月間のエネルギー使用量等の計測結果を基に、報告する月の1か月分、又は1年間分の導入設備の使用エネルギーを推計します。推計した値を補助事業ポータルに登録し、1年間分の報告とします。
- 補助事業ポータル内で、既存設備のエネルギー使用量と比較し、「実績省エネルギー量」を算出します。
- 算出した値を交付申請時に提出した「計画省エネルギー量」と比較して「省エネルギー量達成率」を算出し、報告します。

計測・算出の具体的な方法、及び提出する証憑書類の詳細については、「第3章 エネルギー使用量の報告方法と証憑書類」を参照してください。

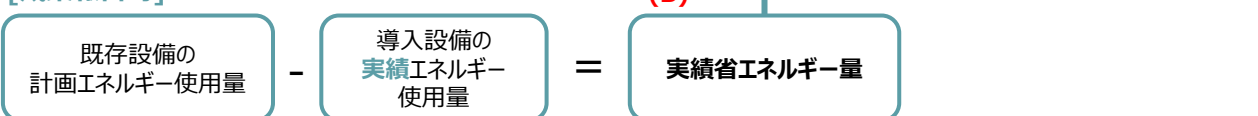
- ※ エネルギー使用量は、できるだけ計画時の稼働状況に基づいて計測し、成果報告を行ってください。なお、設備の導入後に稼働条件の変更や生産量増減等があり、エネルギー使用量に大きな影響があった場合は、交付申請時の稼働条件に合わせて「補正計算」を行い、同等の条件下でエネルギー使用量を比較できるようにしてください。「補正計算」の詳細については、「第4章 エネルギー使用量の補正」を参照してください。
- ※ 複数の設備区分の場合でも原則同じ「報告月」(P.14参照)で成果報告を行ってください。なお、交付申請時の計画で設備の一部を使用していない月は「報告月」としないでください。また、季節変動の影響を大きく受けやすい設備については、原則、交付申請時に計画した年間のエネルギー使用量に対する報告月のエネルギー使用量の比率が、年平均の比率以上となる月を「報告月」としてください。別途公開の「<参考> 報告月のエネルギー使用量比率について」をご確認ください。(なお、年平均の比率以下となる月を「報告月」としたい場合は、SIIに相談してください。)
- ※ 計測は原則連続する最低1週間以上としてください(2/5～2/12等の連続した日)。なお、全ての設備区分で「省エネルギー量達成率」が100%以上である必要があります。
- ※ 「省エネルギー量達成率」が100%未満(「実績省エネルギー量」が交付申請時に提出した「計画省エネルギー量」に対して未達)の場合、**支払い済みの補助金の返還を求める場合があります。**

### 【エネルギー使用量、省エネルギー量、省エネルギー量達成率の関係】

[交付申請時]



[成果報告時]



## 1-3 成果報告の提出書類と提出期限

### 提出書類と提出期限

成果報告として提出する書類は下表のとおりです。

エネルギー使用量の計測・算出結果の根拠となる証憑書類、及びそれを基に補助事業ポータルにデータを登録して印刷した書類を1冊のファイルにまとめ、提出します。

#### 【全事業者が必ず提出する書類】

No.	書類名称	入手方法	原本/写し	提出前確認
1	成果報告書(かがみ)	補助事業ポータルより出力	原本	<input type="checkbox"/>
2	1 事業概要	補助事業ポータルより出力	原本	<input type="checkbox"/>
	2 省エネルギー実績総括表	補助事業ポータルより出力	原本	<input type="checkbox"/>
	3 省エネルギー実績計算書(設備区分毎)	補助事業ポータルより出力	原本	<input type="checkbox"/>
添付 1	エネルギー使用量計測・算出の根拠資料 (運転日報、計測写真、検針票等) ※ 根拠資料として提出する証憑書類の種類は、エネルギー使用量の報告方法によって異なります。 ※ 報告方法毎に定められた提出すべき証憑書類の詳細については、「第3章 エネルギー使用量の報告方法と証憑書類」を参照してください。	別途入手/作成	写し	<input type="checkbox"/>

#### 【補正計算を行った事業者が上表に追加して提出する書類】

No.	書類名称	入手方法	原本/写し	提出前確認
添付 2	補正計算の根拠資料 ※ 補正計算、及び根拠資料として提出する証憑書類の詳細については、「第4章 エネルギー使用量の補正」を参照してください。	別途入手/作成	写し	<input type="checkbox"/>

補助事業者は、以下の期限までに成果報告書をSIIに郵送で提出してください(持込不可)。

**成果報告書提出期限：2023年6月30日**

※ 提出期限に間に合わない場合は、必ず事前にSIIに連絡してください。

## 第2章 エネルギー使用量の 計測・算出方法の概要

## 2-1 報告方法の概要と選択

ユーティリティ設備

生産設備

設備導入後の実績省エネルギー量の算出に必要なエネルギー使用量の計測・算出方法は以下となります。

➤ **ユーティリティ設備**

可能な限り、報告方法1を選択してください。ただし変圧器の場合は、報告方法2を推奨します。

報告方法1での報告が難しい場合、報告方法3を選択してください。

➤ **生産設備**

報告方法1、報告方法3、及び報告方法4(指定計算のみ)のいずれかを選択してください。

※ 交付申請時に指定計算を選択した場合、可能な限り、P.13に記載の報告方法4を選択してください。

## エネルギー使用量の計測・算出方法について【報告方法1、2、3】

## 【各報告方法の特徴】

報告方法	計測・算出方法の特徴
報告方法1 (P.10、21)	計測期間中の導入設備のエネルギー使用量を把握
	設備に内蔵、又は接続されている計測機器やリモコン等でエネルギー使用量を把握する。 導入設備の使用エネルギーを最低1週間以上から1か月間計測する。
報告方法2 (P.10、30)	試験成績書を基に、エネルギー使用量を計算(変圧器に限る)
	メーカー作成の試験成績書を基に、エネルギー使用量を計算する。
報告方法3 (P.11、36)	今年度エネルギー使用量と前年度(計画年度)エネルギー使用量との比較で省エネルギー量を計算
	月別の電気使用量、燃料購入量等を前年度(計画年度)と比較し、差分を省エネルギー量とする。

## 【設備区分別 選択可能な報告方法】 ○…選択可 - …選択不可

設備区分	【報告方法1】 エネルギー使用量を 把握	【報告方法2】 試験成績書による 計算	【報告方法3】 エネルギー使用量の 比較
① 高効率空調	○	-	○
② 業務用給湯器	○	-	○
③ 高性能ボイラ	○	-	○
④ 高効率コージェネレーション	○	-	○
⑤ 低炭素工業炉	○	-	○
⑥ 変圧器	○	○	-
⑦ 冷凍冷蔵設備	○	-	○
⑧ 産業用モータ	○	-	○
⑨ 調光制御設備	○	-	○
⑩ 工作機械	○	-	○
⑪ プラスチック加工機械	○	-	○
⑫ プレス機械	○	-	○
⑬ 印刷機械	○	-	○
⑭ ダイカストマシン	○	-	○

## 2-1 報告方法の概要と選択

ユーティリティ設備

生産設備

### 報告方法1を利用する際の注意事項

- 計測対象の設備区分において、計測は必ず導入した全ての設備を稼働させた(電源を入れて動かしている)状態で行ってください。  
また、複数の設備のうち一部のみを稼働させて計測した場合等は、再計測を求める場合があります。
- 連続計測での報告が必要であるため、1回や数回程度の瞬時値による電力使用量の報告はできません。
- 電力使用量の報告において、簡易電力量や電流計(連続計測)を用いて報告する場合は、報告の内容により説明や根拠資料を求める場合があります。
- 計測対象の設備に補助対象外設備が混在している場合でも、混在する補助対象外設備分のエネルギー使用量を合理的に減算できる場合は、報告方法1を選択できます。  
その場合は、以下のような計算の根拠資料や計算過程説明書等の提出が必要となります。
  - ① 対象外設備の概要
  - ② 対象外設備のエネルギー使用量(実測データ含む)
  - ③ 計測系統から対象外設備のエネルギー使用量を差し引いた値を記した書類
- 計測機器が用意できない場合は、リモコン、モニター等の表示・記録データを利用して報告できないか確認してください(販売会社やメーカー等にお問い合わせください)。なお、一部の補助対象設備の計測ができない場合でも報告可能な場合がありますので、SIIに相談してください。
- GHP(チラー含む)、又は節電型吸収式冷凍機を導入した場合、主たる使用エネルギーであるガスの使用量(油を使用している場合は油の使用量)を計測してください。電力使用量については計測しなくても構いません。その場合は合理的に算出して、原則、報告してください。

### 報告方法2を利用する際の注意事項

- 変圧器は、試験成績書の値を実測値とします。
- 詳細については、「3-2 報告方法の詳細(報告方法2)」を参照してください。

## 2-1 報告方法の概要と選択

ユーティリティ設備

生産設備

## 報告方法3を利用する際の注意事項

- 本事業にかかわるエネルギーを利用する他設備の使用状況が、本事業による設備の更新前後で変更が無いこと(エネルギー使用に対する影響が軽微な場合や、合理的に説明、計算ができ、影響が除外できる場合を除く(※1))、及び更新前の設備のエネルギー使用量が、そのエネルギーの請求書等により示されるエネルギー使用量の2割程度以上であること(※2)の両条件を満たす場合に限りです。

なお、更新前後で使用エネルギーが異なる場合においては、既存設備、及び導入設備のエネルギー使用量がそのエネルギーの請求書等により示されるエネルギー使用量の2割程度以上である必要があります。必要に応じてSIIから確認する場合があります。

- ※ 1 除外できる場合は、計算の説明、及び根拠資料を添付のうえ、除外するエネルギー使用量を計算し、その影響を除外したエネルギー使用量を報告してください。その場合は、以下のような根拠資料の提出が必要となります。

- ① エネルギー使用量の増減がある設備の概要
- ② ①の設備におけるエネルギー使用量の増減量(実測データや算出根拠含む)
- ③ ①の設備におけるエネルギー使用量の増減量を加味した値を記した書類

- ※ 2 GHP(チラー含む)、又は吸収式冷凍機については、主たる使用エネルギーのみを対象とします。

報告方法3はユーティリティ設備、及び生産設備において、設備区分が**単独の場合**、補助事業ポータルでの報告が可能です。

- ※ 複数の設備区分を申請し、報告方法3を利用したい場合は、必ずSIIに相談してください。  
なお、以下の場合、報告方法3は利用できません。

## 【報告方法3が利用できない例】

- 設備区分が「変圧器」のみの場合、又は、「変圧器」を含む複数の設備区分を導入しており、設備区分間で使用エネルギーが「電気」の場合
- ユーティリティ設備と生産設備を両方含む複数の設備区分の申請の場合

	単独設備区分	複数の設備区分
ユーティリティ設備	○ 利用可能	△ SIIに相談
生産設備	○ 利用可能	△ SIIに相談
ユーティリティ設備と生産設備	-	× 利用不可

- GHPからGHPに更新した場合は、電力使用量の報告は原則不要です。
- 導入前後のエネルギー使用量の差分(省エネルギー量)が既存設備のエネルギー使用量を超える場合は、他設備の使用状況等の影響が考えられるため、影響を合理的に除外するか、報告方法1を再検討してください。

## 2-1 報告方法の概要と選択

## エネルギー使用量の計測・算出方法について【報告方法4】

- ユーティリティ設備において、報告方法1、2、3のいずれの方法によっても計測・算出ができない場合は、その理由を事前にSIIに相談してください。そのうえで、やむを得ないと判断された場合には、以下の報告方法4により、報告することも可能です。詳細は該当する事業者に別途SIIよりご連絡します。



**ユーティリティ設備で、報告方法4を選択する場合は、必ず事前にSIIに連絡してください。**

報告方法	計測・算出方法の特徴	提出する証憑
報告方法4	交付申請時の省エネルギー計算を利用	
	交付申請時の省エネルギー量を基に、省エネルギー量を計算する。 ※ 計画変更があった場合は、変更後の省エネルギー量を成果報告の値としてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 運転時間、又は営業時間がわかるもの(運転管理日誌等)</li> <li>• 設備が稼働している状態で撮影された写真 ※ 運転中であることを示す表示ランプ等の写真</li> </ul>

## 【設備区分別 報告方法4の選択可否】 ○…選択可 - …選択不可

設備区分		選択可否
① 高効率空調	EHP、GHP	○
	上記以外	-
② 業務用給湯器		-
③ 高性能ボイラ		-
④ 高効率コージェネレーション		-
⑤ 低炭素工業炉		-
⑥ 変圧器		-
⑦ 冷凍冷蔵設備		○
⑧ 産業用モータ		○
⑨ 調光制御設備		○

## 2-1 報告方法の概要と選択

生産設備

- 生産設備において、交付申請時に「指定計算」で申請している場合は、可能な限り、報告方法4での報告を選択してください。

報告方法	計測・算出方法の特徴	提出する証憑
報告方法4	交付申請時の省エネルギー計算を利用	
	交付申請時の省エネルギー量を基に、省エネルギー量を計算する。 ※ 計画変更があった場合は、変更後の省エネルギー量を成果報告の値としてください。	<b>【指定計算】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>導入設備の1か月間の稼働時間、又は1か月間の生産量がわかる生産管理月報等(※1)</li> <li>年間稼働状況計算書(※2)</li> <li>設備が稼働している状態で撮影された写真(※3)</li> </ul>

※1 取得すべきデータは、交付申請時の算出方法(年間稼働時間、年間生産量)に基づき、取得してください。

※2 1か月間の稼働状況から年間の稼働状況を算出するための書類で、SIIの指定フォーマットです。

※3 設備が稼働している状態で撮影された写真の詳細については、P.50⑩を参照してください。

**【設備区分別 報告方法4の選択可否】** ○…選択可 - …選択不可

設備区分	選択可否
⑩ 工作機械	○
⑪ プラスチック加工機械	○
⑫ プレス機械	○
⑬ 印刷機械	○
⑭ ダイカストマシン	○

## 2-2 報告月・計測期間の考え方(ユーティリティ設備)

ユーティリティ設備の成果報告は、ある月の「最低1週間以上、かつ1か月未満」又は「1か月」の計測等のデータを基に、当該月を「報告月」として導入設備の1か月間のエネルギー使用量を推計し、1年分に換算して報告します。「報告月」の期間は、交付申請時の「計画省エネルギー量の算出に用いた期間(1か月)」に基づきます。

### ▶ 「計画省エネルギー量の算出に用いた期間(1か月)」の考え方

1. 交付申請時、指定計算を使用していた場合 → 月初～月末  
 ※ ただし、ボイラ等で、計画省エネルギー量を実測値を用いて算出していた場合は、実測の期間が「計測期間」となります。
2. 交付申請時、独自計算を使用していた場合 → 計画省エネルギー量の算出時に設定した期間  
 ※ 事業者によって異なります。

複数の設備区分を導入した場合は、原則、同月における計測・算出としてください。

以下に、ユーティリティ設備の計測期間の考え方を示します。

### 報告方法1の計測期間の考え方

#### ▶ 計測期間を「最低1週間以上、かつ1か月未満」とする場合

- 「最低1週間以上」とは、補助対象設備が交付申請時の稼働条件に沿った稼働日数以上を含んでいる、連続最低1週間以上の計測期間とします。

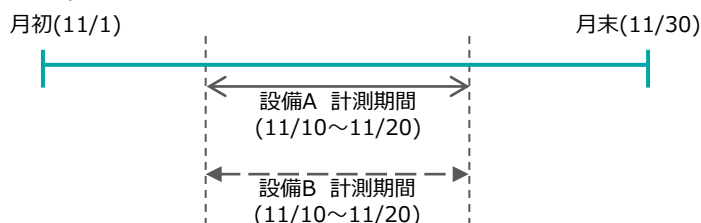
[例] 交付申請時の計画稼働条件が週5日稼働の場合

計測期間: 連続7日以上

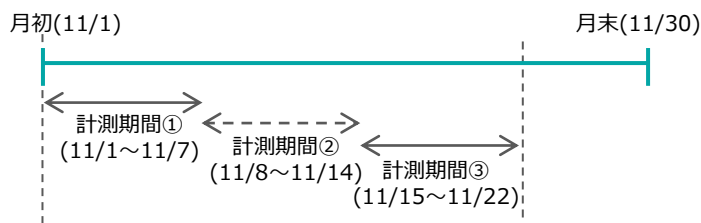
稼働日 : 5日以上

- 同じ設備区分の複数の設備を各々計測する場合は、できるだけ同じ期間で計測してください。

[例] 報告月が11月(月初～月末)の場合



- ※ 同時期に計測することが計測の都合上困難な場合は、計測期間が異なっていても構いませんが、原則同じ報告月での報告となるよう、計測してください。



- 異なる設備区分の複数の設備を各々計測する場合は、計測日数・時間は異なっていても構いませんが、原則同じ報告月での報告となるよう、計測してください。

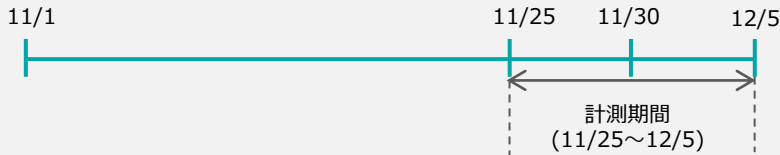
(次ページに続く)

## 2-2 報告月・計測期間の考え方(ユーティリティ設備)

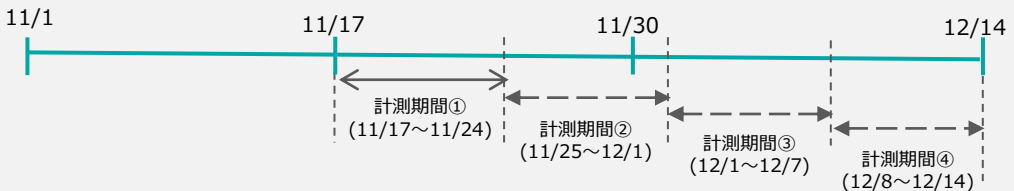
### <計測期間として認められない例>

(前ページより続く)

#### [例①] 1回の計測が報告月をまたぐ計測の場合



#### [例②] 同じ設備区分で複数回の計測が報告月をまたぐ計測の場合



※ ただし、上記の例以外の計測期間であれば、報告月をまたいでいても、設備区分、省エネルギー計算内容、計測期間の状況によって認められる場合がありますので、必要に応じてSIIに相談してください。

#### ▶ 計測期間を「1か月」とする場合

- 「計画省エネルギー量の算出に用いた期間(1か月)」と同じ1か月の期間で計測し、報告してください。



**原則、報告月をまたがないように計測してください。**

### 報告方法3の計測期間の考え方

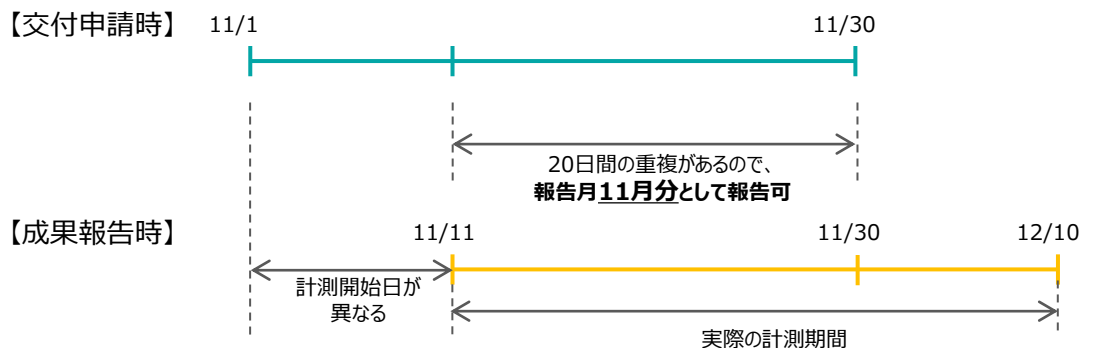
- 原則、「計画省エネルギー量の算出に用いた期間(1か月)」と同じ期間の計測を基に報告してください。

#### <月初～月末で計測する場合>



- 同じ期間での計測が難しい場合、以下のように計測する期間が異なる場合であっても20日以上重なっていれば良いものとします。

#### <月初～月末での計測が難しい場合>



## 報告方法2・4の計測期間の考え方

- 原則、「計画省エネルギー量の算出に用いた期間(1か月)」と同じ期間の計測を基に報告してください。





## 2-3 計測月・計測期間の考え方(生産設備)

生産設備

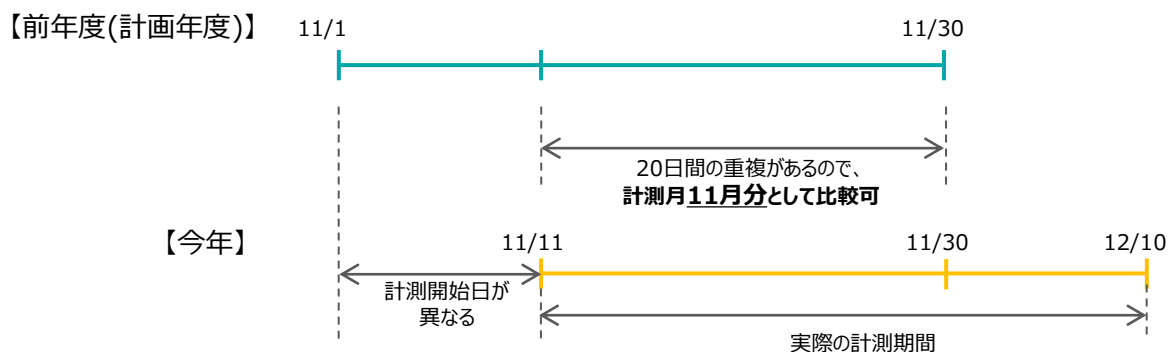
### 報告方法3の計測期間の考え方

- 計測期間は、「1か月」とし、前年度(計画年度)と今年で、原則同じ計測期間で比較してください。

[例] 計測月が11月の場合



- 同じ期間での比較が難しい場合、以下のように計測する期間が異なる場合であっても20日以上重なっていれば良いものとします。



### 報告方法4の計測期間の考え方(指定計算のみ)

- 原則、交付申請時の稼働状況に沿った1か月間(月初～月末)の期間で計測してください。

[例] 計測月が11月の場合





## 第3章 エネルギー使用量の 報告方法と証憑書類

## 3-1 報告方法の詳細(報告方法1)

## 報告方法1

## 計測期間中の導入設備のエネルギー使用量を把握

## 【報告方法1の概要】

ユーティリティ設備は、以下の表に基づいて報告してください。

- ※ 計測対象の設備区分において、計測は必ず導入した全ての設備を稼働させた(電源を入れて動かしている)状態で行ってください。
- また、複数の設備のうち一部のみを稼働させて計測した場合等は、再計測を求める場合があります。
- ※ 報告方法1を利用する際の注意事項は、P.10を参照してください。
- ※ 下表に記載の書類以外であっても、SIIが証憑として妥当性があると判断できる場合は、提出書類として認められることがあります。詳細については、SIIに確認してください。

## ◆ユーティリティ設備

計測・算出方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 設備に内蔵、又は接続されている計測機器やリモコン等で、エネルギー使用量を把握する。</li> <li>※ エネルギー使用量は原則、複数の設備区分をまとめて計測しないでください。</li> </ul>
計測に必要な機器と実測データの例	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 設備に内蔵、又は接続されていて、設備のエネルギー使用量を把握できる計測機器</li> <li>• 実測データの例(以下のいずれかを用意してください)</li> </ul> <p><b>【最低1週間以上、かつ1か月未満の計測の場合】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ [例①] 購入、もしくは賃貸した計測機器を接続して計測したデータ</li> <li>➢ [例②] EMS等から出力される最低1週間以上のレポートデータ</li> <li>➢ [例③] 高効率空調のリモコンや圧縮機のモニター等、計測機能を備えた装置から入手したデータ(表示画面の写真等)</li> </ul> <p><b>【1か月間の計測の場合】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 計測機器等から出力されるレポートやログデータ</li> <li>[例①] EMS等から出力されるレポート画面(表やグラフ等)</li> <li>[例②] EMSやデータロガー等から出力されるログデータ</li> <li>➢ 運転月報によるエネルギー使用量の記録</li> <li>[例] 日々のエネルギー使用量が記録された管理表(運転月報)</li> <li>➢ 設備のエネルギー使用量の実績が把握できるもの</li> <li>[例] メーカー発行の、燃料使用量等が記載されたレポート等</li> </ul> <p>※ エネルギー使用量の実測データ等については、必要に応じて提出を求める場合がありますので、大切に保管しておいてください。</p>
提出する証憑書類	<p><b>【最低1週間以上、かつ1か月未満の計測の場合】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>【報告方法1】月間エネルギー使用量計算書(ユーティリティ設備)</b></li> <li>※ 最低1週間以上、かつ1か月未満の計測・算出データ等から月間エネルギー使用量を算出するための書類です。</li> <li>※ 採択者向けWEBよりダウンロードしたSIIが提供するフォーマットを使用し作成してください。</li> </ul> <p><b>【1か月間の計測の場合】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>月間エネルギー使用量総括表</b></li> <li>※ 1か月間の計測・算出データ等から月間エネルギー使用量を総括した書類です。</li> <li>※ SIIが提供するフォーマットはありませんので、P.27の例を参照し、作成してください。</li> <li>※ 計測機器等から出力されるレポート等で必要事項が記載されている場合は、そちらを提出しても構いません。</li> </ul> <p><b>【報告方法1 共通書類】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>【報告方法1】計測対応表</b></li> <li>※ 計測機器と計測対象設備の関係を示す書類です。</li> <li>※ 採択者向けWEBよりダウンロードしたSIIが提供するフォーマットを使用し作成してください。</li> </ul>

## 3-1 報告方法の詳細(報告方法1)

生産設備

生産設備は、以下の表に基づいて報告してください。

- ※ 計測対象の設備区分において、計測は必ず導入した全ての設備を稼働させた(電源を入れて動かしている)状態で行ってください。  
複数の設備のうち一部のみを稼働させて計測した場合等は、再計測を求める場合があります。
- ※ 報告方法1を利用する際の注意事項は、P.10を参照してください。
- ※ 下表に記載の書類以外であっても、SIIが証憑として妥当性があると判断できる場合は、提出書類として認められることがあります。詳細については、SIIに確認してください。

### ◆生産設備

計測・算出方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 設備に内蔵、又は接続されている計測機器等を基に、エネルギー使用量を把握する。             <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 独自に年間エネルギー使用量を報告する場合は、合理的に算出してください。 ⇒ 生産状況が交付申請時と同じ、又は類似と考えられる期間のデータを取得してください。 また、事業所全体や生産ライン全体等の年間エネルギー使用量と比較し、それを超えていないか等の整合性の確認を行ってください。 必要に応じてSIIより整合性の確認に用いた資料を求める場合があります。</li> </ul> </li> </ul>
計測に必要な機器と実測データの例	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 設備に内蔵、又は接続されていて、設備のエネルギー使用量を把握できる計測機器</li> <li>• 実測データの例 電力使用量の計測においては、以下の例を参照し計測してください。             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ [例①] 計測機器(外付け)により計測する場合 ⇒ 積算電力計を用いて、導入設備本体の電力使用量を計測し、取得する。</li> <li>➢ [例②] 計測機器(内蔵)により計測する場合 ⇒ 導入設備に内蔵されている計測機器を用いて、導入設備本体の電力使用量を計測し、取得する。 ⇒ 内蔵された計測機器の計測ロジックが分かる資料を、メーカーから取得し、併せて提出する。</li> </ul> </li> <li>※ エネルギー使用量の实測データ等については、必要に応じて提出を求める場合がありますので、大切に保管しておいてください。</li> </ul>
提出する証憑書類	<p><b>【指定計算】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>【報告方法1】年間エネルギー使用量計算書(生産設備)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 最低1週間以上の計測・算出データ等から年間エネルギー使用量を算出するための書類です。</li> <li>※ 採択者向けWEBよりダウンロードしたSIIが提供するフォーマットを使用し作成してください。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【独自計算】※以下の算出方法から選択してください。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ <b>独自にエネルギー使用量を算出する場合</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 年間エネルギー使用量算出の計算過程説明書</li> <li>• 生産状況がわかる資料等の年間エネルギー使用量の算出に用いた根拠資料</li> </ul> </li> <li>◆ <b>SIIが提供する指定フォーマットを使用し、エネルギー使用量を算出する場合</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>【報告方法1】年間エネルギー使用量計算書(生産設備)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 最低1週間以上の計測・算出データ等から年間エネルギー使用量を算出するための書類です。</li> <li>※ 採択者向けWEBよりダウンロードしたSIIが提供するフォーマットを使用し作成してください。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p><b>【報告方法1 共通書類】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>【報告方法1】計測対応表</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 計測機器と計測対象設備の関係を示す書類です。</li> <li>※ 採択者向けWEBよりダウンロードしたSIIが提供するフォーマットを使用し作成してください。</li> </ul> </li> </ul>

## 3-1 報告方法の詳細(報告方法1)

計測期間共通

ユーティリティ設備

生産設備

### 提出までの手順

#### ユーティリティ設備

##### ① 計測機器等で実測する

最低1週間以上、かつ1か月未満 又は 1か月

##### ② 提出書類を作成する

最低1週間以上、かつ1か月未満

- 【報告方法1】月間エネルギー使用量計算書(P.26)  
※ SII指定フォーマットで作成してください。
- 【報告方法1】計測対応表(P.29)  
※ SII指定フォーマットで作成してください。

1か月

- 月間エネルギー使用量総括表(P.27)  
※ SII指定フォーマットはありません。
- 【報告方法1】計測対応表(P.29)  
※ SII指定フォーマットで作成してください。

##### ③ 補助事業ポータルに登録し、提出書類一式を提出する

#### 生産設備

##### ① 計測機器等で実測する

##### ② 提出書類を作成する

指定計算

- 【報告方法1】年間エネルギー使用量計算書(P.26)  
※ SII指定フォーマットで作成してください。
- 【報告方法1】計測対応表(P.29)  
※ SII指定フォーマットで作成してください。

独自計算

- SII指定フォーマットを使用する場合  
<指定計算>と同様の書類を作成してください。
- SII指定フォーマットを使用しない場合  
P.28を参照のうえ、必要書類を作成し、「計測対応表(P.29)」と併せて提出してください。

##### ③ 補助事業ポータルに登録し、提出書類一式を提出する

## 3-1 報告方法の詳細(報告方法1)

最低1週間以上、  
かつ1か月未満

ユーティリティ設備

生産設備

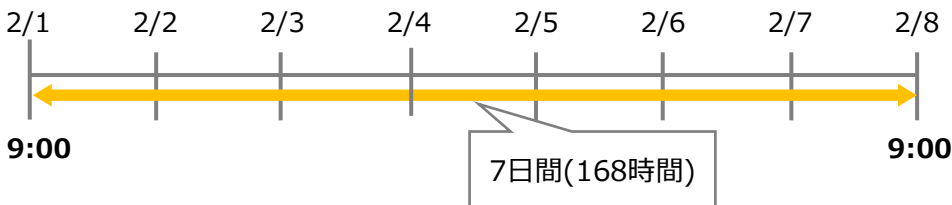
## 最低1週間以上、かつ1か月未満の計測の場合

## 実測する際の注意点

## 【最低1週間以上、かつ1か月未満の計測の場合】

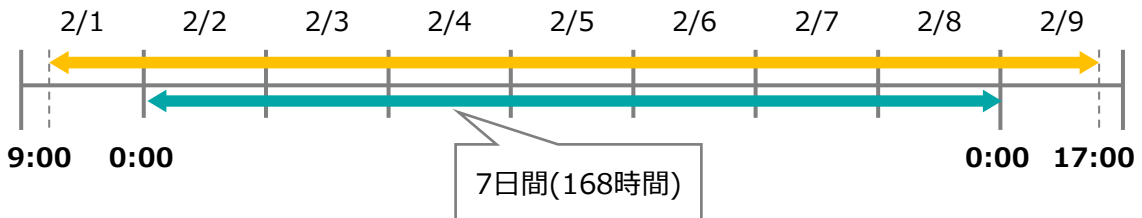
- 計測期間は、**連続最低1週間以上(7日間以上(168時間以上))**であること。
- 計測は、交付申請時の計画稼働条件に沿った**稼働日数を含んでいる期間**で実施すること。

## 【例1】 7日間(168時間)計測する場合



## 【例2】 7日間以上の計測データの中から任意に7日間(168時間)を抽出する場合

※ 計測データの中から任意の期間のデータを抽出する場合は、抽出した期間の計測データで報告してください。



## 計測時の注意事項

- 原則、計測は計測系統毎に行ってください。
- 計画の稼働条件に沿って計測しているか把握できるよう、エネルギー使用量は原則、日毎に集計してください。
- やむを得ず、上記のような連続した計測ができない場合(設備に内蔵されている計測機器等で設備が運転中だけの計測となる場合等)は、SIIに連絡してください。
- 計測に指針計等を用いる場合、計測期間における計測開始時と計測終了時の数値の写真撮影を必ず行い、電子データとして保存してください。なお、SIIより電子データの提出を求めた場合、提出できるようにしてください。
- 計測する時間は、稼働開始前、もしくは稼働終了後とし、毎日できるだけ同じ時間で、1日の稼働と極力合うように数値の計測(時間を含めた記録を行い、可能であれば写真撮影)をしてください。非営業日等、計測できない期間においては計測不要です。
- 実測データは原則提出不要ですが、必要に応じて提出を求める場合がありますので、必ず保管しておいてください。
- 必要に応じて、計測機器の仕様を確認する場合があります。



# 3-1 報告方法の詳細(報告方法1)

最低1週間以上、かつ1か月未満

ユーティリティ設備

生産設備

## 提出様式について

「提出様式」は、前ページで記載した「入力様式」の内容を集計し、SIIに提出する書類です。

原則、「提出様式」一式、及び次ページ以降で記載の「計測対応表」の2点を提出してください。

※「入力様式No.」がNo.12を超える場合は、「【報告方法1】月間/年間エネルギー使用量計算書」を追加作成してください。この場合、全ての「(総括表)」の「1か月の推計エネルギー使用量のNo.1~No.12合計」を合算した数値を、補助事業ポータルに登録し、それぞれの「(総括表)」の備考欄に補助事業ポータルに登録した合算値を入力してください。

**入力様式No.1~12**

「入力様式No.1~12」の入力結果が提出様式に集計されているか確認してください。

**自動反映**

**ユーティリティ設備 提出様式**

**【報告方法1】月間エネルギー使用量計算書**

(総括表)                      (詳細)

	1,341.3 kWh
--	-------------

**生産設備 提出様式**

**【報告方法1】年間エネルギー使用量計算書**

	6,166 kWh
--	-----------



集計された結果を補助事業ポータルに登録してください。

### 3-1 報告方法の詳細(報告方法1)

1か月

ユーティリティ設備

#### 1か月間の計測の場合

証憑例

#### 【月間エネルギー使用量総括表】

エネルギー使用量総括表(報告方法1用)										
①	申請書番号 BAA-220-01-××××××									
②	事業者名 株式会社〇〇									
③	事業所名称 東京営業所									
④	設備区分 高効率空調									
⑤	計測機器情報 外付けの計測機器/△△メーカー/計測ロガーAAA									
⑥	計測日時									
	<table border="1"> <tr> <td>開始</td> <td>2023/1/1</td> <td>~</td> <td>終了</td> <td>2023/2/1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0:00</td> <td></td> <td></td> <td>0:00</td> </tr> </table>	開始	2023/1/1	~	終了	2023/2/1		0:00		
開始	2023/1/1	~	終了	2023/2/1						
	0:00			0:00						
⑦	エネルギー使用量 <span style="display: inline-block; width: 100px; height: 10px; background-color: black;"></span> kWh									
⑧	備考									
⑨	計測系統No.									

#### 【EMS等から出力されるレポート画面】

⑤ **エネマネPRO**

③ 計測事業所名: 本部1F      ⑥ 計測期間: 2023/1/1~2023/2/1

④ 計測設備名: 高効率空調

⑥ 計測日	開始	終了	稼働時間	⑦ 電気使用量

⑦

⑨ 計測系統No.

又は

計測系統No.を紐づけて記載してください。

【計測対応表】P.29

計測系統No.

計測系統No.を紐づけて記載してください。

#### 作成のポイント

No.	必須情報	ポイント
①	申請書番号	・ 「BAA220-01-」から始まる「申請書番号」を明記してください。
②	事業者名	・ 補助事業者名を明記してください。
③	事業所名称	・ 事業所名称を明記してください。
④	設備区分	・ 計測対象設備の設備区分を明記してください。
⑤	計測機器情報	・ 計測機器が設備内蔵型か外付けかを明記してください。 ※外付けの場合は、計測機器の情報(メーカー名、型番)を明記してください。
⑥	計測日時	・ 「計測開始日時」と「計測終了日時」を明記してください。 ※計測対象となる設備の設置完了日以降から計測していること。 ・ 計測期間は「1か月間」であることを確認してください。 ※計測期間の考え方については、P.15を参照してください。
⑦	エネルギー使用量	・ 1か月分のエネルギー使用量の合計値を明記してください。
⑧	備考	・ 特記事項がある場合は記載してください。
⑨	計測系統No.	・ 証憑書類毎に計測系統No.を「計測対応表」と紐づけて記載してください。



# 3-1 報告方法の詳細(報告方法1)

計測期間共通

ユーティリティ設備

生産設備

## 【報告方法1】計測対応表

「計測対応表」は、計測対象範囲について、計測状況を報告するためのSII指定フォーマットです。ユーティリティ設備、及び生産設備において、報告方法1で報告する場合に提出が必要な書類となります。  
 「提出様式」と併せて提出してください。  
 以下に、「計測対応表」の作成のポイントを説明します。

### 証憑例

#### 【計測系統No.確認書類】

##### ユーティリティ設備

**【最低1週間以上の計測】**  
**【報告方法1】月間エネルギー使用量計算書(詳細)**

**【1か月間の計測】**  
 ・月間エネルギー使用量総括表  
 ・EMS等から出力されるレポート画面

##### 生産設備

**【指定計算】**  
**【報告方法1】年間エネルギー使用量計算書**

**【独自計算】**  
 計算過程説明書

「計測系統No.」を  
 紐づけて入力してください。

#### 【計測対応表】

**令和4年度 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金**  
**【報告方法1】計測対応表**

申請書番号		BAA220-01-XXXXXX	
事業者名		〇〇株式会社	
事業所名称		△△事業所	
設備区分		高効率空調	

計測系統No. 1				計測系統No. 2			
計測機器の種類				計測機器の種類			
計測機器のメーカー名				計測機器のメーカー名			
計測機器の型番				計測機器の型番			
No.	設備型番	台数	補助対象外	No.	設備型番	台数	補助対象外
1	XXX-A	3		1	YYY-A	1	
2	ABC-123	1	✓	2	ZZZ-A	1	
3				3			
4				4			
5				5			
6				6			
7				7			
8				8			
9				9			
10				10			
11				11			
12				12			
13				13			
14				14			
15				15			
補助対象設備の合計台数			3	補助対象設備の合計台数			2

計測系統No.				計測系統No.			
計測機器の種類				計測機器の種類			
計測機器のメーカー名				計測機器のメーカー名			
計測機器の型番				計測機器の型番			
No.	設備型番	台数	補助対象外	No.	設備型番	台数	補助対象外
1				1			
2				2			
3				3			
4				4			
5				5			
6				6			
7				7			
8				8			
9				9			
10				10			
11				11			
12				12			
13				13			
14				14			
15				15			
補助対象設備の合計台数			0	補助対象設備の合計台数			0

■備考

### 作成のポイント

- 「計測対応表」は計測系統毎に「【報告方法1】月間/年間エネルギー使用量計算書」の計測系統No.と紐づけて入力してください(複数の計測系統がある場合は、まとめて入力しないでください)。
- 計測系統に紐づく全ての設備を記載し、「補助対象外設備」の場合にはチェックを入力してください。
- 一つの設備区分で複数の使用エネルギーの計測系統を測定する場合、「計測対応表」に入力時に計測系統No.が重複しないように記載してください。
- 補助対象設備を全て計測しているか(台数が一致しているか)確認してください。

## 3-2 報告方法の詳細(報告方法2)

## 報告方法2

試験成績書を基に、エネルギー使用量を計算(変圧器に限る)

## 【報告方法2の概要】

以下の表に基づいて報告してください。

計測・算出方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>メーカー作成の試験成績書を取得し、月間のエネルギー使用量を計算する。</li> <li>※ 補助事業者による計測は不要です。</li> </ul>
計測に必要な機器	無し
提出する証憑書類	<p>以下<b>2種類</b>の書類を入手・作成し、提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>試験成績書(P.31)</li> <li>【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書(P.32～)             <ul style="list-style-type: none"> <li>(A)【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書 (計算過程の記録、報告月のエネルギー使用量の算出)</li> <li>(B)【報告方法2】銘板写真</li> <li>(C)【報告方法2】運転管理日誌 (交付申請時に独自計算を使用し、24時間以外の稼働条件で省エネルギー量を算出している場合のみ、提出してください。)</li> </ul> </li> </ul> <p>※ 「試験成績書」はメーカー等より入手し、「【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書」は、原則採択者向けWEBよりダウンロードしたSIIが提供するフォーマットを使用し作成してください。</p>

次ページより、提出する証憑書類の例、作成・提出時の詳細を示します。

## 3-2 報告方法の詳細(報告方法2)

### 試験成績書

試験成績書は、設備導入時にメーカーより提供されます。  
提供がなかった場合は、設置工事事業者やメーカー等に問い合わせ、入手してください。

#### ■ 試験成績書(イメージ)

変圧器試験成績書

株式会社〇〇 殿 ② 相数 @ 容量 300kVA 定格周波数 @ 定格 一次側 @V 定格 一次側 @A 電圧 二次側 @V 電流 二次側 @A 温度上昇限度 油 @ 巻線 @	① 製造番号 ABC-12345 定格 @@@ 試験電圧値 @@@ 油圧 @@@ 絶質量 @@@ 規格 @@@
巻線抵抗測定 一次巻線 タップセット @@V 二次巻線 @@@V (Ω) 温度 @000 000 000 000 000 000 無負荷試験 無負荷電流 00 00 無負荷損 352 ② インピーダンス試験 負荷損 75℃ 2712 ② 00 0000 短絡インピーダンス 00 0000 00 0000 全損失 0000 効率 00 000 電圧変動率 00 000 エネルギー消費効率 基準負荷率 40% 78.7 ③ 変圧比試験 各相全タップ測定 極性又は位相変位試験 @@@	

#### 資料の提出要件

以下、①～③が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	製造番号	<ul style="list-style-type: none"> <li>試験成績書に記載された製造番号と、銘板写真の製造番号が一致していることを確認してください。</li> <li>一致していない場合は、発行メーカー等に問い合わせてください。</li> </ul>
②	容量 無負荷損 負荷損	<ul style="list-style-type: none"> <li>基準温度が「75℃」の場合の数値があることを確認してください。「75℃」の記載がない場合は、記載されている基準温度のうち、「75℃」以上の値があるか確認してください。(「75℃」以上の値もない場合は、SIIに連絡してください。)</li> <li>※ 試験成績書によって「エネルギー消費効率」の記載がないことがありますが、その場合はそのまま構いません。</li> </ul>
③	エネルギー消費効率	

## 3-2 報告方法の詳細(報告方法2)

## 【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書

## フォーマットの構成

No.	書類名称	書式	備考
1	【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書	指定	
2	【報告方法2】銘板写真	指定	銘板写真は写真台紙に貼付して提出してください。 1設備につき1枚の銘板写真を提出してください。同じ型番であっても、必ず全設備分を撮影し、提出してください。
添付1	試験成績書	自由	メーカーより取得してください。 <b>別途入手</b>
＜以下の書類は必要に応じて提出＞			
添付2	【報告方法2】運転管理日誌	指定	交付申請時に独自計算を使用し、24時間以外の稼働条件で省エネルギー量を算出している場合、作成し提出してください。

「【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書」は、以下3種類の内容で構成されています。  
 なお、シート1枚目に「提出書類一覧」として各書類の概要が記載されていますので、併せて確認してください。

**(A)【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書**

交付申請時に補助事業ポータルで省エネルギー計算を行った際に設定した「稼働条件」毎に、設置された変圧器全台の、報告月のエネルギー使用量を算出するためのフォーマットです。

※ 別途メーカーより入手する「試験成績書」(前ページ参照)を見ながら入力します。

**(B)【報告方法2】銘板写真**

変圧器本体の銘板写真を提出するためのフォーマットです。

※ 申請のとおり設備が導入されたことを示すために提出します。

※ この写真は、上記(A)「【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書」に入力する「型番」、「製造番号」欄の根拠となります。

※ 写真が3枚以上ある場合は、当該Excelファイルの「銘板写真(2)」シートも活用してください。

※ 実績報告で提出した写真を再度提出しても構いません。

**(C)【報告方法2】運転管理日誌** ※ 交付申請時に独自計算を使用した事業者のみ、提出してください。

交付申請時に独自計算を使用し、24時間以外の稼働条件で省エネルギー量を算出している場合に、「稼働条件」毎に、設置された変圧器全台の1か月分の実績月間運転時間を記録、算出するためのフォーマットです。

入力項目の詳細については、次ページ以降を参照してください。

## 3-2 報告方法の詳細(報告方法2)

証憑例

(A)【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書

【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書

変圧器

2023ver.  
 記入日: 西暦 2023 年 5 月 2 日  
 申請書番号: BAA220-01-XXXXXX  
1か月の稼働時間 720.00

補助事業者名	〇〇株式会社
設備区分	変圧器

■報告月を選択してください★1 報告月 4月

報告月のエネルギー使用量

⑥ 566.6 kWh

管理日誌番号	型番	製造番号	容量 (kVA)	基準負荷率 (%)	無負荷損 (W)	負荷損 (W)	エネルギー消費効率 (W)	1日の稼働時間 (h)	1か月の稼働日数 (日)	エネルギー使用量 (kWh)
1	HE-3S	ABC-12345	300	40%	352	2,712	787	24	30	566.6
2										
3										

資料の提出要件

(A)【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書

以下、★1、★2、及び①～⑦が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
★1	報告月	<ul style="list-style-type: none"> <li>プルダウンメニューより選択してください。必ず<b>設置完了した月より後の月を選択</b>してください。</li> </ul>
★2	管理日誌番号	<ul style="list-style-type: none"> <li>P.35(C)「【報告方法2】運転管理日誌」を作成する場合に「運転管理日誌」に付与した管理日誌番号を入力してください。</li> <li>※「運転管理日誌」を作成しない場合は、空欄で構いません。</li> </ul>
①	型番、製造番号	<ul style="list-style-type: none"> <li>試験成績書や銘板写真に記載の型番、製造番号を参考にして、正しく明記してください。</li> </ul>
②	容量 (kVA) 無負荷損 (W) 負荷損 (W)	<ul style="list-style-type: none"> <li>試験成績書から各項目を入力してください(基準負荷率は自動計算されます)。</li> <li>基準温度が「75℃」の場合の値を入力してください。なお、試験結果に「75℃」の記載がない場合で、「75℃」よりも高い基準温度の記載がある場合は、その値を入力してください。</li> <li>※ 試験成績書に「エネルギー消費効率」の記載がない場合は、空欄で構いません。</li> </ul>
③	エネルギー消費効率 (W)	

変圧器試験成績書

株式会社〇〇 殿 ②      ① 製造番号 ABC-12345  
 定格 @@@@  
 相数 @ 容量 300kVA 定格周波数 @試験電圧値 @@@  
 定格 一次側 @V 定格 一次側 @A 油圧 @@@  
 電圧 二次側 @V 電流 二次側 @A 絶質量 @@@  
 温度上昇限度 油 @ 巻線 @ 規格 @@@

---

巻線抵抗測定 一次巻線 タップセット @@V 二次巻線 @@V (Ω)  
 温度 @ 000 000 000 000 000 000

無負荷試験 無負荷電流 00 00  
 無負荷損 352 ②

インピーダンス試験 負荷損 75℃ 2712 ②  
 00 0000  
 短絡インピーダンス 00 0000  
 00 0000

全損失 0000  
 効率 00 000  
 電圧変動率 00 000

エネルギー消費効率 基準負荷率 40% 787 ③  
 変圧比試験 各相全タップ測定  
 極性又は位相変位試験 @@@

※ 図内の数字は、P.31「試験成績書」参照。

④	1日の稼働時間(h) 1か月の稼働日数(日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則、「1日」は24時間、「1か月」は選択した「報告月」に応じて30日、又は31日(2月は28日)稼働として自動計算されます(入力不要)。</li> </ul>
⑤	エネルギー使用量 (kWh)	<ul style="list-style-type: none"> <li>入力した各変圧器のエネルギー使用量が自動計算され、表示されます(入力不要)。</li> </ul>
⑥	報告月のエネルギー使用量(kWh)	<ul style="list-style-type: none"> <li>入力した全ての変圧器の報告月のエネルギー使用量の合計値が自動計算され、表示されます(入力不要)。</li> </ul>
⑦	申請書番号	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請書番号を明記してください。</li> </ul>

## 3-2 報告方法の詳細(報告方法2)

### 証憑例

#### (B)【報告方法2】銘板写真

【台帳】

①

申請書番号	BAA220-01-X0000X	2023年度
設備区分	変圧器	

【報告方法2】  
銘板写真

②

製品名	〇〇変圧器
型番	HE-3S
製造番号	ABC-12345
製造会社	株式会社△△△

製品名: 〇〇変圧器  
型番: HE-3S

1台につき1枚の銘板写真を提出してください。  
同じ型番であっても、必ず全設備分の銘板を撮影し、提出してください。

【貼付方法】  
PCを利用して画像データを取り込んでください。

#### (C)【報告方法2】運転管理日誌

【報告方法2】  
運転管理日誌

③

管理日誌番号	
--------	--

④

申請書番号	BAA220-01-X0000X	2023年度
設備区分	変圧器	
接続条件名	10時間20日エリア	

⑤

年月日	運転開始時刻	運転終了時刻	運転時間合計(h)
2023/4/1			
2023/4/2			
2023/4/3	8:00	18:00	10.00
2023/4/4	8:00	18:00	10.00
2023/4/5	8:00	18:00	10.00
2023/4/6	8:00	18:00	10.00
2023/4/7	8:00	18:00	10.00
2023/4/8			
2023/4/9			
2023/4/10	8:00	18:00	10.00
2023/4/11	8:00	18:00	10.00
2023/4/12	8:00	18:00	10.00
2023/4/13	8:00	18:00	10.00
2023/4/14	8:00	18:00	10.00
2023/4/15			
2023/4/16			
2023/4/17	8:00	18:00	10.00
2023/4/18	8:00	18:00	10.00
2023/4/19	8:00	18:00	10.00
2023/4/20	8:00	18:00	10.00
2023/4/21	8:00	18:00	10.00
2023/4/22			
2023/4/23			
2023/4/24	8:00	18:00	10.00
2023/4/25	8:00	18:00	10.00
2023/4/26	8:00	18:00	10.00
2023/4/27	8:00	18:00	10.00
2023/4/28	8:00	18:00	10.00
2023/4/29			
2023/4/30			
⑦ 実績月間運転時間			200.00

⑧

管理者	
-----	--

### 資料の提出要件

#### (B)【報告方法2】銘板写真

以下、①、②が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	申請書番号	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請書番号を明記してください。</li> </ul>
②	銘板写真	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新した変圧器本体の銘板を1設備(型番、製造番号)につき1枚以上撮影し、台紙に取り込んで提出してください。 ※ 型番、及び製造番号の文字列が明瞭に確認できる写真を提出してください。</li> <li>複数の設備が同じ型番であっても、必ず導入した全ての設備の銘板を1台ずつ撮影し、提出してください(設備台数分、銘板写真がある状態)。 ※ 写真が3枚以上ある場合は、当該Excelファイルの「銘板写真(2)」シートも活用してください。</li> <li>試験成績書に記載された情報と一致していることも、併せて確認してください。</li> </ul>

## 3-2 報告方法の詳細(報告方法2)

## 資料の提出要件

## (C)【報告方法2】運転管理日誌

以下、①～⑧が確認できる資料であること。

- ※ 交付申請時に独自計算を使用し、24時間以外の稼働条件で省エネルギー量を算出している場合のみ、作成・提出してください。
- ※ 運転時間の記録について、日常的に使用している事業者独自のフォーマットがある場合はそれを使用しても構いません。いずれのフォーマットを使用する場合も、下表①～⑧の内容(②を除く)を必ず入力してください。

No.	必須情報	ポイント
①	申請書番号	・ 申請書番号を明記してください。
②	銘板写真	(詳細は前ページに記載)
③	管理日誌番号	・ 任意の整数を使用して、書類に管理番号を付与してください。 ここで付与した管理番号を、P.33(A)「【報告方法2】月間エネルギー使用量計算書」の表★2にも入力し、両者を紐づけます。
④	稼働条件名	・ 稼働条件名を明記してください。 ・ 稼働条件名が複数ある場合は、1つの欄に入力せず、新たに別の運転管理日誌を作成してください(稼働条件毎に作成する)。 ※「稼働条件名」について 「稼働条件名」は、交付申請時に提出した「c-2-2-1 エネルギー使用量計算書(設備毎/導入予定設備)」を参照してください。
⑤	年月日	・ 管理対象日数が「1か月分」であることを確認してください。
⑥	運転開始時刻 運転終了時刻	・ 日々の運転開始時刻、及び終了時刻を入力してください。 ※ 設備が休止している時間も、運転している時間に含まれます。
⑦	実績月間運転時間	・ ⑥「運転開始時刻/運転終了時刻」から総運転時間を算出し、入力してください。 ※ SII提供フォーマットを使用した場合は、自動計算され、表示されます。
⑧	管理者	・ 所属部署・管理担当者を明記してください。

## 3-3 報告方法の詳細(報告方法3)

ユーティリティ設備

生産設備

## 報告方法3

今年度エネルギー使用量と前年度(計画年度)\*エネルギー使用量との比較で省エネルギー量を計算

※「前年度(計画年度)」…2021年4月～2022年3月

## 【報告方法3の概要】

以下の表に基づいて報告してください。

※ 下表に記載の書類以外であっても、SIIが証憑として妥当性があると判断できる場合は、提出書類として認められることがあります。詳細については、SIIに確認してください。

## ◆ユーティリティ設備・生産設備 共通

計測・算出方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>設置完了日以降の「1か月分」のエネルギー使用量(電気使用量、燃料購入量等)を2021年4月～2022年3月のうち報告月と同月のエネルギー使用量と比較し、差分を省エネルギー量とする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 燃料の購入量は、メーター 検針に基づく請求や満タン法から、当月の使用量を正確に把握してください。</li> <li>※ 「報告方法3の計測期間の考え方」(P.15、18)をよく確認してください(特に既存設備のエネルギー使用量を検針値等から計算、もしくは推計している場合)。</li> </ul> </li> </ul>
計測に必要な機器	無し
提出する証憑書類	<p><b>&lt;報告方法3で計測する場合に必ず提出する証憑書類&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー供給会社発行の検針票、又は請求書等 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ [例①] エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されている場合(P.41)</li> <li>➢ [例②] エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(検針日の記載のみ)(P.42)</li> <li>➢ [例③] エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(購入日の記載のみ)(P.44)</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ いずれも、設置完了日以降「1か月分」のものにしてください。</li> <li>※ 申請者がテナント等の場合は、ビル管理会社等発行のエネルギー使用量が明記された請求書等を提出してください。</li> </ul> </li> <li>2021年4月～2022年3月のうち報告月と同月の上記書類(検針票や請求書等) <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 上記2つの書類(検針票や請求書等)は、必要に応じて、それぞれの前月又は翌月の書類の提出を求める場合があります。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;入手した証憑書類が以下に該当する場合のみ、提出する書類&gt;</b></p> <p>入手した証憑書類が以下に該当する場合は、上記&lt;報告方法3で計測する場合に必ず提出する証憑書類&gt;に加え、以下の書類を提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交付申請時の省エネルギー量計算に用いた期間と、成果報告時に証憑とする検針票や請求書等で示された検針期間の重なる日数が20日未満の場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用) <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 作成方法の詳細については、P.43を参照してください。</li> <li>※ 生産設備において「交付申請時にエネルギー計算において算出に用いた期間」は計測月と同月とします。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>購入日の記載のみの証憑書類を入手した場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用) <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 作成方法の詳細については、P.45を参照してください。</li> <li>※ 交付申請時のエネルギー計算が独自計算の場合は、申請内容に合わせて、上記SIIフォーマット以外の証憑書類を提出してください。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

## 3-3 報告方法の詳細(報告方法3)

ユーティリティ設備

生産設備

生産設備については、前ページの証憑書類に加え、以下の証憑書類の提出が必要です。

※ 下表に記載の書類以外であっても、SIIが証憑として妥当性があると判断できる場合は、提出書類として認められることがあります。詳細については、SIIに確認してください。

## ◆生産設備

提出する証憑書類	<p><b>【指定計算】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>【報告方法3】年間エネルギー使用量計算書(生産設備)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 報告月のエネルギー使用量と前年度(計画年度)のうち報告月と同月のエネルギー使用量との差分を月間省エネルギー量とし、さらにそれを基に年間エネルギー使用量を算出するための書類です。</li> <li>※ 採択者向けWEBよりダウンロードしたSIIが提供するフォーマットを使用し作成してください。</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【独自計算】※以下の算出方法から選択してください。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ <b>SIIが提供する指定フォーマットを使用し、エネルギー使用量を算出する場合</b></li> <li>• <b>【報告方法3】年間エネルギー使用量計算書(生産設備)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 報告月のエネルギー使用量と前年度(計画年度)のうち報告月と同月のエネルギー使用量との差分を月間省エネルギー量とし、さらにそれを基に年間エネルギー使用量を算出するための書類です。</li> <li>※ 採択者向けWEBよりダウンロードしたSIIが提供するフォーマットを使用し作成してください。</li> </ul> </li> <li>◆ <b>独自にエネルギー使用量を算出する場合</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 年間エネルギー使用量算出の計算過程説明書</li> <li>• 生産状況がわかる資料等の年間エネルギー使用量の算出に用いた根拠資料</li> </ul> </li> </ul>
----------	---

## 報告方法3を利用する際の注意事項

- 報告方法3を利用する場合、条件があるため、P.11に記載の注意事項を参照してください。
- 複数の設備区分を導入している場合は、別途、SIIに連絡してください。対応方法等についてご案内いたします。
- 生産設備を導入し、交付申請時に独自計算を利用している場合は、SIIが提供する指定フォーマットを使用しでのエネルギー使用量の算出方法、又は、独自での年間エネルギー使用量の算出方法を選択可能です。独自でのエネルギー使用量の算出方法を選択する場合は、合理的に年間エネルギー使用量を算出してください。

## 3-3 報告方法の詳細(報告方法3)

ユーティリティ設備

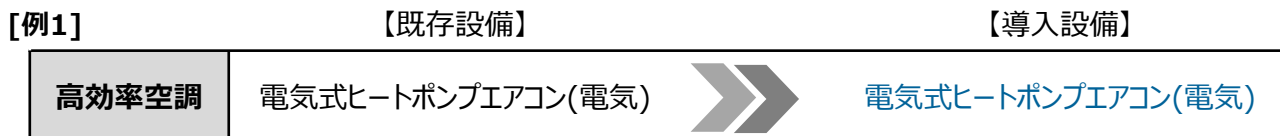
生産設備

## 報告方法3の利用について

報告方法3は、P.11に記載の注意事項と併せて設備の導入状況により申請の可否が3つに分かれます。それぞれの利用については、以下を確認してください。

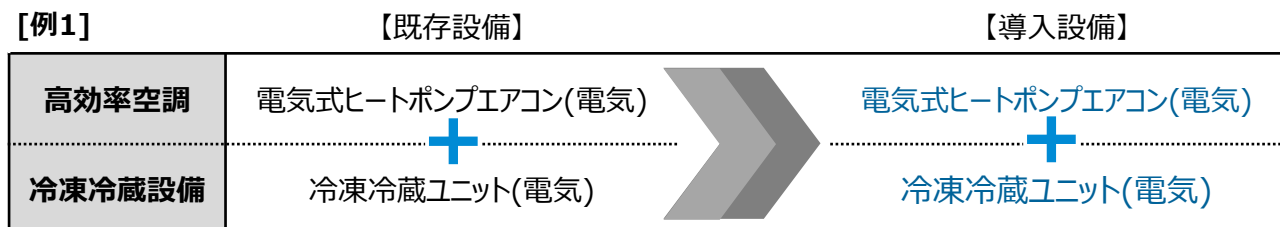
## 【1. 利用可能な申請】

- 導入した設備区分が一つの場合

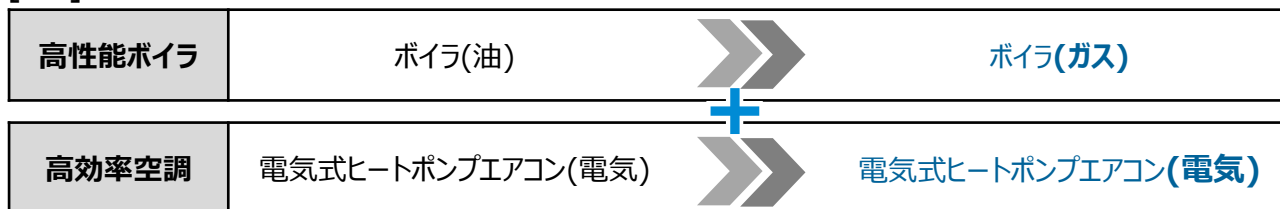


## 【2. SIIに連絡が必要な申請】

- 導入した設備区分が複数の場合  
報告方法3を利用したい場合は、一度SIIに連絡してください。  
個別申請内容を確認のうえ、対応方法等についてご案内いたします。

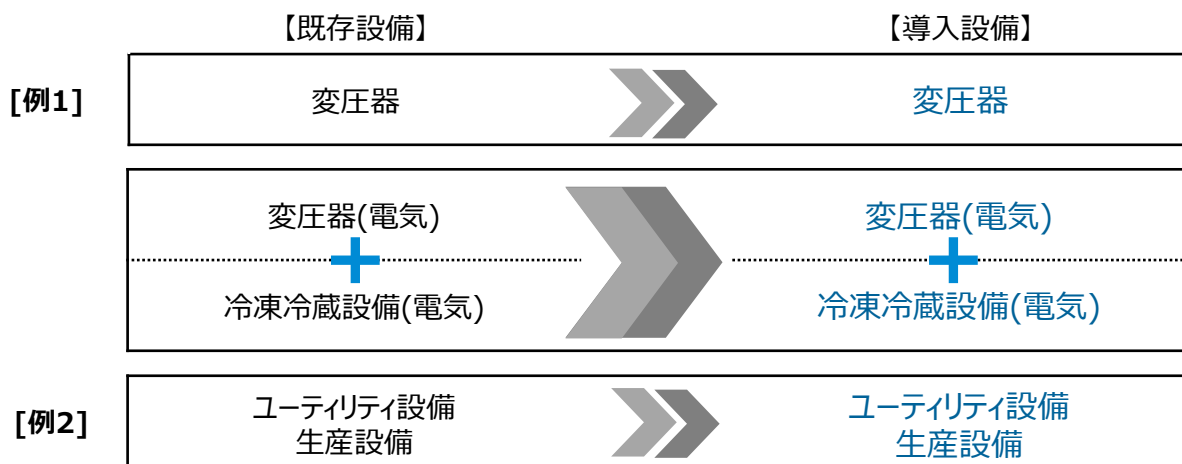


## [例2]



## 【3. 利用不可の申請】

- 導入設備が変圧器のみの場合、又は、「変圧器」を含む複数の設備区分を導入しており、設備区分間で使用エネルギーが「電気」の場合
- 導入設備がユーティリティ設備と生産設備の組み合わせの場合



## 3-3 報告方法の詳細(報告方法3)

## 提出までの手順

報告方法3は、「ユーティリティ設備」と「生産設備」で提出するまでの手順が異なります。  
以下に、それぞれの手順について説明します。

## ユーティリティ設備

## 1. 提出する証憑書類を準備する

- ・ 報告月のエネルギー供給会社発行の検針票や請求書等
- ・ 2021年4月～2022年3月のうち報告月と同月の上記書類(検針票や請求書等)

## 2. 証憑書類を確認する

入手した証憑書類が、「検針票・請求書(検針明細書等)」、又は「請求書(購入用)」か確認してください。  
証憑書類毎に確認する項目、及び作成書類が異なります。

- ・ 【検針票・請求書(検針明細書等)について】

[例①] エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されている場合

[例②] エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(検針日の記載のみ)

交付申請時の省エネルギー量の計算に用いた期間と成果報告時で、

- 検針期間の重なる日数が20日以上の場合

「3. 証憑書類等に記載のエネルギー使用量を補助事業ポータルに登録する」に進んでください。

- 検針期間の重なる日数が20日未満の場合

「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」(P.43)を作成してください。

- ・ 【請求書(購入用)について】

[例③] エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(購入日の記載のみ)

➢ 「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)」(P.45)を作成してください。

※ 交付申請時に独自計算で申請した場合は、申請時の計画期間を確認してください。

## 3. 証憑書類等に記載のエネルギー使用量を補助事業ポータルに登録する

## 4. 提出書類一式を提出する

## 3-3 報告方法の詳細(報告方法3)

生産設備

## 生産設備

## 1. 提出する証憑書類を準備する

- ・ 計測月のエネルギー供給会社発行の検針票や請求書等
- ・ 2021年4月～2022年3月のうち計測月と同月の上記書類(検針票や請求書等)



## 2. 証憑書類を確認する

証憑書類毎に確認する項目、及び作成書類が異なります。

・ 【検針票・請求書(検針明細書等)について】

[例①] エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されている場合

[例②] エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(検針日の記載のみ)

前年度(計画年度)と今年度(成果報告時)で、

- ▶ 検針期間の重なる日数が20日以上の場合

「3. 証憑書類等に記載のエネルギー使用量を補助事業ポータルに登録する」に進んでください。

- ▶ 検針期間の重なる日数が20日未満の場合

「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」(P.43)を作成してください。

※ 交付申請時に独自計算で申請した場合は、申請時の計画期間を確認してください。



## 3. 年間エネルギー使用量を算出する

「【報告方法3】年間エネルギー使用量計算書」に1.で確認した証憑のエネルギー使用量を入力し、報告月と前年同月の差分から年間省エネルギー量を推計してください。

※ ただし、独自に年間エネルギー使用量を算出する場合は以下書類を提出してください。(P.48)

- ・ 年間エネルギー使用量算出の計算過程説明書
- ・ 生産状況がわかる資料等の年間エネルギー使用量の算出に用いた根拠資料



## 4. 算出した年間エネルギー使用量を補助事業ポータルに登録する



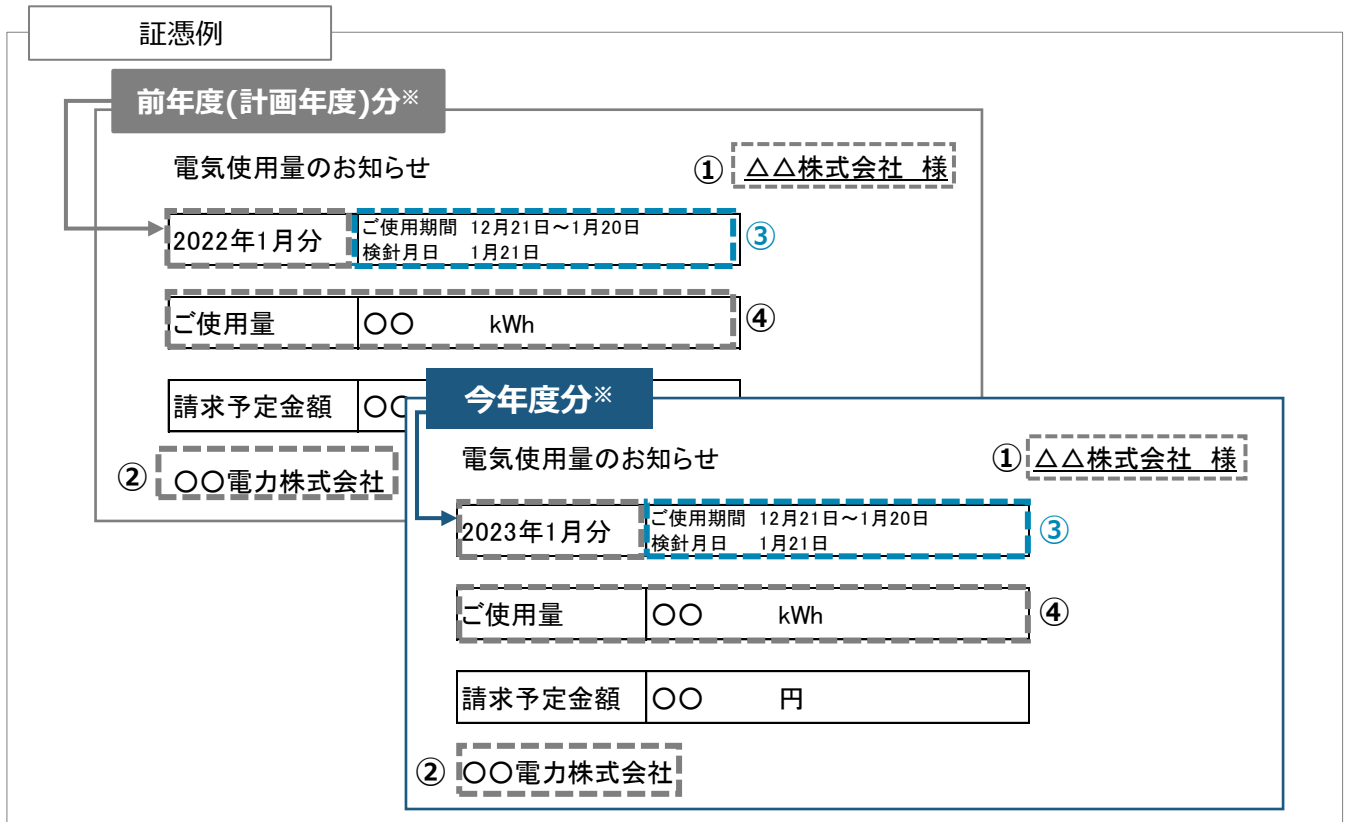
## 5. 提出書類一式を提出する

### 3-3 報告方法の詳細(報告方法3)

ユーティリティ設備

生産設備

#### [例①] エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されている場合



※ 「前年度(計画年度)分」…2021年4月～2022年3月のうち報告月と同月の分  
「今年度分」…報告月の分

#### 資料の提出要件

以下、①～④が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	請求先会社名	<ul style="list-style-type: none"> <li>検針・請求先名に補助事業者情報が明記されていることを確認してください。</li> <li>※ 補助事業者がテナントである等により、検針・請求先名に記載された会社名等が、補助事業者の名称ではない場合は、記載された会社と、補助事業者との関係を示す書類(両者間の契約書等)を提出してください。</li> </ul>
②	発行元会社名	<ul style="list-style-type: none"> <li>請求書等の証憑を発行した会社名が明記されていることを確認してください。</li> </ul>
③	検針期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>検針期間が「1か月間」であることを確認してください。</li> <li>※ 上記例の検針期間は「12/21～1/20」です。「〇月分」と表記があっても、必ずしも月初～月末が検針期間になるとは限りませんので、注意してください。</li> <li>※ 計測期間の考え方の詳細については、「報告方法3の計測期間の考え方」(P.15、18)を参照してください。</li> </ul>
④	エネルギー使用量、単位	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新対象とした設備のエネルギー使用量を含むエネルギー総使用量が明記されていることを確認してください。</li> </ul>

検針期間の重なる日数が20日未満の場合、P.43を参考に「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」を作成してください。

### 3-3 報告方法の詳細(報告方法3)

ユーティリティ設備

生産設備

#### 【例②】エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(検針日の記載のみ)

証憑例

前年度(計画年度)分※

請求書

2022年1月20日

今年度分※

2023年1月20日

① △△株式会社 様  
下記のとおりご請求申し上げます。③

2022年1月分	今回検針
No.	ご使用量(m <sup>3</sup> )
	1月 ガス料金
④ 1	424.0

① △△株式会社 様  
下記のとおりご請求申し上げます。③

2023年1月分	今回検針日	2023年1月15日	請求額	¥ 175,000	
No.	ご使用量(m <sup>3</sup> )	料金(税込)	(内消費税)	合計額(円)	備考
	1月 ガス料金				
④ 1	425.0	170,000	13,000	170,000	

② ○○株式会社 担当

※ 「前年度(計画年度)分」・・・2021年4月～2022年3月のうち報告月と同月の分  
「今年度分」・・・報告月の分

#### 資料の提出要件

以下、①～④が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	請求先会社名	<ul style="list-style-type: none"> <li>検針・請求先名に補助事業者情報が明記されていることを確認してください。</li> <li>※ 補助事業者がテナントである等により、検針・請求先名に記載された会社名等が、補助事業者の名称ではない場合は、記載された会社と、補助事業者との関係を示す書類(両者間の契約書等)を提出してください。</li> </ul>
②	発行元会社名	<ul style="list-style-type: none"> <li>請求書等の証憑を発行した会社名が明記されていることを確認してください。</li> </ul>
③	検針期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー使用期間が「1か月間」であることがわかる表記(「○月分」等)があるか、確認してください。</li> <li>※ 「1か月間」であることがわかる表記がある場合は、「検針日」の記載があることも確認してください。検針日が明記されている場合、検針期間はその日から1か月遡った日～検針日まで(上記例では、12/16～1/15)、となります。</li> <li>※ 「1か月間」であることがわかる表記がない場合は、以下いずれかの証憑を入手し、提出してください。                             <ol style="list-style-type: none"> <li>提出予定の証憑書類の前月分、又は翌月分の証憑書類</li> <li>発行元会社より入手した使用期間が記載され、所属部署・管理担当者名がわかる書類</li> </ol> </li> <li>※ 計測期間の考え方の詳細については、「報告方法3の計測期間の考え方」(P.15、18)を参照してください。</li> </ul>
④	エネルギー使用量、単位	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新対象とした設備のエネルギー使用量を含むエネルギー総使用量が明記されていることを確認してください。</li> <li>※ メーター検針量しか表示されていない場合は、検針期間がわかるように報告月とそれに連続した月の計2か月分の証憑を1セットとして、前年度(計画年度)と今年度分をそれぞれ提出してください(計4枚)。</li> </ul>

検針期間の重なる日数が20日未満の場合、P.43を参考に「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」を作成してください。

### 3-3 報告方法の詳細(報告方法3)

ユーティリティ設備

生産設備

#### 「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」の作成について

P.41「[例①] エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されている場合」、及びP.42「[例②] エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(検針日の記載のみ)」に該当する検針票を証憑書類とする場合に検針期間の重なる日数が20日未満の場合に作成し、提出する書類です(独自計算の場合は、必要に応じて活用してください)。エネルギー使用量を日割り計算し、それを基に計測期間が20日以上重なるように調整してエネルギー使用量を示してください。

#### 【20日未満の場合の例】

##### ① 交付申請時と成果報告時で計測する期間が異なる場合

[例] 交付申請時のエネルギー使用量計算で「指定計算」を利用したため、交付申請時の計測期間は【月初～月末】だが、成果報告時で証憑となる検針票の期間が【16日～翌月15日】だった場合

##### ② 前年度(計画年度)の検針票等に示された期間と報告月の検針票等に示された計測期間が異なる場合

[例] 設備更新に伴い使用するエネルギー種別がガスから電気に変更になった。ガスの検針期間は【月初～月末】だったが、電気の検針期間は【16日～翌月15日】だった場合

作成方法については、以下の説明を参照してください。

#### <「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」の作成方法>

- 証憑書類に示された検針期間が報告月の月初・月末を含むように、2か月分の検針票を手元に用意する。  
※ 検針期間が明示されていない場合は、検針期間が分かるように3か月分の検針票が必要になる場合があります。
- 採択者向けWEBより、「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」をダウンロードし、1.で用意した検針票の各値を入力する。  
※ 入力項目等の詳細については、ダウンロードしたフォーマットに記載された説明を参照してください。  
※ 作成した「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」は、印刷して他の全ての証憑書類と併せて提出してください。

検針票(前年度(計画年度)分※ 2か月分)

電気使用量のお知らせ ○○株式会社 様

2022年2月分	ご使用期間 1月16日～2月15日 検針月日 2月16日
ご使用量	500.0 kWh
請求予定金額	●● 円

○○電力株式会社

検針票(今年度分※ 2か月分)

電気使用量のお知らせ ○○株式会社 様

2023年2月分	ご使用期間 1月16日～2月15日 検針月日 2月16日
ご使用量	450.0 kWh
請求予定金額	○○ 円

○○電力株式会社

#### 【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)

※この検針票をもとに、1か月あたりエネルギー使用量を算出する場合には適用していただき、

申請番号: BA-A220-01-XXXXXX

【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)

設備使用者 ○○株式会社  
事業所名称 △△工場

各月のエネルギー使用量を入力してください。

A 利用年 前年分と今年分  
B 報告月 2月

C 検針票

検針票1(検針期間)	前年分			今年分		
	開始日	終了日	使用量 単位	開始日	終了日	使用量 単位
O-1	2022年1月16日	2022年2月15日	500.00 kWh	2023年1月16日	2023年2月15日	400.00 kWh
O-2	2022年2月16日	2022年3月15日	400.00 kWh	2023年2月16日	2023年3月15日	300.00 kWh

D 報告月のエネルギー使用量

検針票1(検針期間)	前年分		今年分	
	使用期間	使用量	使用期間	使用量
D-1	21 日	15 kWh	21 日	15 kWh
D-2	13 日	12 kWh	13 日	12 kWh

1か月あたりのエネルギー使用量を自動計算

※ 「前年度(計画年度)分」…2021年4月～2022年3月のうち報告月と同月の分  
「今年度分」…報告月の分

**ユーティリティ設備** : 補助事業ポータルに登録してください。  
**生産設備** : 「【報告方法3】年間エネルギー使用量計算書」に入力してください(詳細についてはP.46を参照)。

### 3-3 報告方法の詳細(報告方法3)

**[例③] エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(購入日の記載のみ)**

証憑例

前年度(計画年度)分※

請求明細書  
(ご請求日:2022年1月31日)

① △△株式会社 様

今年度分※

請求明細書  
(ご請求日:2023年1月31日)

① △△株式会社 様

② ○○株式会社 担当 ●●●●

下記のとおりご請求申し上げます。

伝票月日 出荷月日	伝票番号	商品名	数量	単位	単価	金額	消費税等
12/25 12/24							
1/3 1/2							
1/23 1/22							
2/3 2/2							
12/26 12/25	123456	A重油	790.00	ℓ	80	48,000	3,840
1/10 1/9	789012	A重油	730.00	ℓ	80	224,000	17,920
1/25 1/24	345678	A重油	570.00	ℓ	80	96,000	7,680
2/4 2/3	901234	A重油	699.80	ℓ	80	112,000	8,960
商品計				ℓ		480,000	38,400

※ 「前年度(計画年度)分」・・・2021年4月～2022年3月のうち報告月と同月の分  
「今年度分」・・・報告月の分

**資料の提出要件**

以下、①～④が確認できる資料であること。

No.	必須情報	ポイント
①	請求先会社名	<ul style="list-style-type: none"> <li>検針・請求先名に補助事業者情報が明記されていることを確認してください。</li> <li>※ 補助事業者がテナントである等により、検針・請求先名に記載された会社名等が、補助事業者の名称ではない場合は、記載された会社と、補助事業者との関係を示す書類(両者間の契約書等)を提出してください。</li> </ul>
②	発行元会社名	<ul style="list-style-type: none"> <li>請求書等の証憑を発行した会社名が明記されていることを確認してください。</li> </ul>
③	使用期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>請求書に記載されている燃料充てん日(又は給油日)の初回から最後の日までを「使用期間」とし、その「使用期間」が「1か月間」であることを確認してください。</li> <li>※ 1枚の書類のみでは「1か月」に満たない場合は、1か月以上になるよう、その前後に発行された書類も併せて提出してください。</li> </ul>
④	エネルギー使用量、単位	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新対象とした設備のエネルギー使用量を含むエネルギー総使用量が明記されていることを確認してください。</li> </ul>

**⚠ 上記[例③]に該当する場合は、必ず、P.45「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)」を作成してください。**

### 3-3 報告方法の詳細(報告方法3)

#### 「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)」の作成について

前ページ「[例③] エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(購入日の記載のみ)」に該当する証憑書類を利用する場合に作成し、提出する書類です(独自計算の場合は、必要に応じて活用してください)。入手した証憑書類に「購入日」の記載しかなく、エネルギー使用量を検針した期間が表記されていない場合、本事業における計測期間である1か月の使用量を別途計算(換算)して、証憑書類と併せて提出してください。作成方法については、以下の説明を参照してください。

#### <「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)」の作成方法>

1. 計測期間を20日以上含む、今年度分・前年度(計画年度)分の月初～月末の購入データがわかる請求書を手元に用意する。
2. 採択者向けWEBより、「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)」をダウンロードし、上記1.で用意した請求書の各値を入力する。

- ※ 購入データが複数ある場合、1日から末日まで確認できるよう全て入力してください。購入データが月の途中から始まる場合は、前月分における直近1回分のデータを入力してください。購入データが月の途中で終了する場合は、翌月分における直近1回分のデータを入力してください。
- ※ 入力項目等の詳細については、ダウンロードしたフォーマットに記載された説明を参照してください。
- ※ 「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)」は、印刷して全ての証憑書類と併せて提出してください。
- ※ 購入回数が少ない場合は、正しく計算できない場合があります。計測対象期間前後のデータをご用意のうえ、SIIに相談してください。

請求書(前年度分※1か月分)

請求明細書  
(請求日:2022年1月31日)

△△株式会社 様  
○株式会社  
担当 ●●●●

下記のとおりご請求申し上げます。

出票日 出票月日	伝票番号	商品名	数量	単位	単価	金額	消費税等
12/25 12/24	123456	A重油	769,200	KG	75,300	57,920	4,633
1/3 1/2	789012	A重油	750,200	KG	80,900	60,691	4,866
1/23 1/22	345678	A重油	567,400	KG	80,900	45,902	3,672
2/3 2/2	901234	A重油	686,600	KG	80,900	55,545	4,443
商品計			2,773,400	KG		220,058	17,603

請求書(今年度分※1か月分)

請求明細書  
(請求日:2023年1月31日)

△△株式会社 様  
○株式会社  
担当 ●●●●

下記のとおりご請求申し上げます。

出票日 出票月日	伝票番号	商品名	数量	単位	単価	金額	消費税等
12/26 12/25	123456	A重油	780.00	ℓ	80	48,000	3,840
1/10 1/9	789012	A重油	730.00	ℓ	80	224,000	17,920
1/25 1/24	345678	A重油	570.00	ℓ	80	96,000	7,680
2/4 2/3	901234	A重油	898.80	ℓ	80	112,000	8,960
商品計				ℓ		480,000	38,400

#### 【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)

※証憑書類に1か月あたりのエネルギー使用量が明示されていない場合に使用してください。 申請番号:BA220-01-XXXXXX

【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)

申請者 ○○株式会社  
事業者 △△工場

①燃料の購入履歴を入力する

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	前年度分			今年分		
	購入日	燃料購入量	単位	購入日	燃料購入量	単位
1	2022/1/25	769.20	ℓ	2023/1/26	780.00	ℓ
2	2022/2/3	750.20	ℓ	2023/2/10	730.00	ℓ
3	2022/2/23	567.40	ℓ	2023/2/25	570.00	ℓ
4	2022/3/3	686.60	ℓ	2023/3/4	898.80	ℓ
5						
6						
7						
8						
9						
10						

請求書の情報を入力する

B	前年度分		今年分	
	2022/1/25	2022/3/3	2023/1/26	2023/3/4
C	37	日	37	日
D	燃料使用量(月)		1,959.00	ℓ / 月
E	燃料使用量(日)		54.05	ℓ / 日
F	抽出した燃料使用量(月)		1,623.03	ℓ / 月
			1,621.46	ℓ / 月

1か月あたりのエネルギー使用量を自動計算

※ 「前年度(計画年度)分」…2021年4月～2022年3月のうち報告月と同月の分  
「今年度分」…報告月の分

## 3-3 報告方法の詳細(報告方法3)

生産設備

### 【報告方法3】年間エネルギー使用量計算書の作成について

「【報告方法3】年間エネルギー使用量計算書(生産設備)」は、入手した証憑書類に示されている計測月の1か月分のエネルギー使用量と、前年度(計画年度)のうち計測月と同月の1か月分のエネルギー使用量との差分を月間省エネルギー量とし、さらにそれを基に補助事業ポータルに登録すべき年間エネルギー使用量を算出するための生産設備用のSII提供フォーマットです。

以下に、「【報告方法3】年間エネルギー使用量計算書(生産設備)」を作成する際の注意点について説明します。

作成にあたって、必ず、計画時のエネルギー使用量と検針票等の事業所全体のエネルギー使用量を比較し(エネルギー単位、もしくは原油換算後)、エネルギー使用量が2割程度以上であることを確認してください。なお、SII提供フォーマットでは、計測月と前年度(計画年度)の計測月の同月の1か月分のエネルギー使用量を基に算出された省エネルギー量を12倍して、年間省エネルギー量を推計します。そのため、交付申請時に独自計算を選択しており、SII提供フォーマットを利用する場合は、その仕様となっていることをご認識ください。

### 【報告方法3】年間エネルギー使用量計算書の作成方法詳細

「【報告方法3】年間エネルギー使用量計算書(生産設備)」の作成方法の詳細については、SII提供フォーマット内の「作成例」シートを参照してください。

※ 作成した「【報告方法3】年間エネルギー使用量計算書(生産設備)」は印刷して提出してください。

以下、①～⑤の手順で「【報告方法3】年間エネルギー使用量計算書(生産設備)」を作成してください。

- ① 「エネルギー供給会社発行の検針票や請求書等」を基に「計測月」を確認して入力します。
- ② 「エネルギー供給会社発行の検針票や請求書等」から「エネルギー使用量」を転記します(※1)。
- ③ 「年間の推計省エネルギー量」が算出されます(計測値から算出される省エネルギー量を12倍した値を年間の推計省エネルギー量とします)。
- ④ 「設備区分情報詳細 画面-更新範囲」の「省エネ計算\_一覧」をクリック、又は「成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)」の「更新範囲情報一覧」で、更新範囲毎の事業実施前、及び事業実施後のエネルギー使用量を確認し、フォーマットに転記します。
- ⑤ 自動計算された「6.按分後 年間のエネルギー使用量(原油換算)」を、補助事業ポータルに登録します(※2)。

※1 「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」を作成した場合は、自動計算された各値を入力してください。

※2 エラー確認の項目で「×」と表示された場合は、当該月での報告はできません。計測月を変更するか、報告方法1、報告方法4(指定計算のみ)を検討してください。

# 3-3 報告方法の詳細(報告方法3)

生産設備

## 証憑例

### 【報告方法3】年間エネルギー使用量計算書(生産設備)

### 【エネルギー供給会社発行の検針票、又は請求書等】

令和4年度 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金  
【報告方法3】年間エネルギー使用量計算書(生産設備)

1. 事業基本情報

申請番号	BAA20-01-XXXXXX
事業名称	〇〇株式会社
事業所名称	△△事業所

2. 計測月

計測月: 1月

3. エネルギー使用量情報

前年同月のエネルギー使用量					
使用エネルギー	熱量換算係数	エネルギー使用量	単位	原油換算量	単位
昼間発電	9.97	1,800.0	kWh	0.268	kL
合計(原油換算)				0.463	kL
計測月の省エネルギー率: 22.8%					
計測月のエネルギー使用量					
使用エネルギー	熱量換算係数	エネルギー使用量	単位	原油換算量	単位
昼間発電	9.97	1,500.0	kWh	0.288	kL
合計(原油換算)				0.288	kL
計測月の省エネルギー率(原油換算)				0.065	kL

4. 年間の推計省エネルギー量

年間の推計省エネルギー量: 0.780 kL (※計測月の省エネルギー率を年間推計値とします。)

5. 区分後 年間の省エネルギー量

設備区分名	更新範囲名	計測時		区分率	区分後の年間の省エネルギー量(原油換算)	単位
		事業実施前エネルギー使用量(kL)	事業実施後エネルギー使用量(kL)			
工作機械	更新範囲1	1.258	0.494		0.764	kL
合計		1.258	0.494			

6. 区分後 年間のエネルギー使用量(原油換算)

設備区分名	更新範囲名	エネルギー使用量	単位
工作機械	更新範囲1	0.476	kL

※以下の設備がすべて〇の状態、報告を行ってください。  
6. 1で算出されたエネルギー使用量は「エネルギー使用量」の値となっている。

前年度(計画年度)分

請求書  
△△株式会社 様  
2022年1月30日

下記のとおりに請求申し上げます。

2022年1月分	今回検針日	2022年1月28日	請求額	¥ 174,009
----------	-------	------------	-----	-----------

No.	ご使用量(kWh)	料金(税込)	(内消費税)	合計額(円)	備考
	1月 電気料金				
	1,800.0	174,009	12,889	174,009	

〇〇株式会社 担当 ●●●●

今年度分

請求書  
△△株式会社 様  
2023年1月30日

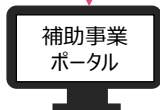
下記のとおりに請求申し上げます。

2023年1月分	今回検針日	2023年1月28日	請求額	¥ 175,000
----------	-------	------------	-----	-----------

No.	ご使用量(kWh)	料金(税込)	(内消費税)	合計額(円)	備考
	1月 電気料金				
	1,550.0	170,000	13,000	170,000	

〇〇株式会社 担当 ●●●●

補助事業ポータルに登録してください。



### 【補助事業ポータル画面】

#### 「省エネ計算一覧 画面(生産設備)」

省エネ計算一覧 画面(生産設備)

更新範囲名	更新範囲②	計算方法	指定計算	比較対象	一代前モデル	算出方法	年間稼働時間	工作機械種別	レーザ加工機以外	加工条件	条件	加工物材質	物材質
更新範囲情報													
省エネルギー率(原油換算)		既存原油換算使用量(合計)	1.258 kL	導入予定原油換算使用量(合計)	0.494 kL	原油換算省エネルギー率(合計)							1.098 kL

又は

#### 「成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)」

成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)

更新範囲情報一覧

No.	詳細	更新範囲名	計算方法	交付申請時の計画値		成果報告時の実績値		
				事業実施前エネルギー使用量	事業実施後エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量
1	(設備) 更新範囲1		指定計算	1.258 kL	0.494 kL	0.764 kL	1,267.0 kL	0.804 kL
	設備区分全体の合計			1.258 kL	0.494 kL	0.764 kL	1,267.0 kL	0.804 kL



## 3-4 報告方法の詳細(報告方法4)

## 報告方法4

## 交付申請時の省エネルギー計算を利用

## 【報告方法4の概要】

生産設備を導入し、交付申請時に指定計算で申請している場合のみ、報告方法4での報告が可能です。

交付申請時に算出方法を、年間稼働時間とした場合は年間稼働時間、年間生産量とした場合は年間生産量で、報告してください。

下表に記載の書類以外であっても、SIIが証憑として妥当性があると判断できる場合は、提出書類として認められることがあります。詳細については、SIIに確認してください。

審査上必要な場合は、報告内容の確認や追加資料の提出を求めることがあります。あらかじめご了承ください。

計測・算出方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>交付申請時の省エネルギー量を基に、省エネルギー量を計算する。 ※計画変更があった場合は、変更後の省エネルギー量を成果報告の値としてください。</li> </ul>
計測に必要な機器と実測データの例	無し
提出する証憑書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入設備の1か月間の稼働時間、又は1か月間の生産量がわかる生産管理月報等(※1)</li> <li>【報告方法4】年間稼働状況計算書(年間稼働時間用/年間生産量用)(※2)</li> <li>設備が稼働している状態で撮影された写真</li> </ul>

※1 取得すべきデータは、交付申請時の算出方法(年間稼働時間、年間生産量)に基づいてください。

※2 1か月間の稼働状況から年間の稼働状況を算出するための書類で、フォーマットは採択者向けWEBよりダウンロードできます。



**補助事業ポータルに登録した実績値が、計画年間稼働時間、又は計画年間生産量と大きく乖離がある場合は理由を登録する必要があります。  
また、理由の具体的な内容について、SIIから確認する場合があります。あらかじめご了承ください。**

## 提出書類のイメージと作成時の注意事項

報告に際し、以下3点の資料を作成、提出します。

②の値を根拠として、①を作成してください。

- ① 【報告方法4】年間稼働状況計算書(年間稼働時間用/年間生産量用)※SII提供フォーマット
- ② 1か月の稼働状況を管理している資料(生産管理月報等)
- ③ 設備が稼働している状態で撮影された写真

## &lt;①について&gt;

SII提供フォーマット(Excel)を使用して作成してください。

※ 採択者向けWEBよりダウンロードして作成してください。

※ ②の資料に示されている稼働状況(稼働時間、又は生産量)を入力してください。

※ 作成方法の詳細については、フォーマット内の「作成例」シートを参照してください。

## &lt;②について&gt;

①に示す数値の根拠として、1か月間の管理状況(数値)がわかる生産管理月報等を提出してください。

なお、必要に応じて追加の根拠資料を求める場合があります。

# 3-4 報告方法の詳細(報告方法4)

生産設備

## 証憑例

### 【報告方法4】年間稼働状況計算書※年間稼働時間の場合の例

令和4年度 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金  
【報告方法4】年間稼働状況計算書(年間稼働時間用)

1. 事業基本情報

② 申請書番号	BAA220-01-XXXXXX	交付申請時の算出方法 年間稼働時間
③ 事業者名	〇〇株式会社	
④ 事業所名称	△△△	
⑤ 設備区分	工作機械	
⑤ 設備区分	工作機械	

2. 更新範囲毎の稼働時間

	更新範囲1	更新範囲2	更新範囲3
⑦ 更新範囲名	生産ライン		
⑥ 設備種別	レーザ加工機		
導入設備の製品型番	▲▲▲		
申請時に計画した年間稼働日数	225日		
計測月	1月		
稼働状況	1か月の稼働時間合計	稼働日合計	1か月の稼働時間合計
	150.0	25日	
⑪ 添付資料番号	1		
年間の推計稼働時間	1,350.0		

単位 h ①

### 【生産管理月報等(1か月分)】

管理月報	〇〇部署	⑧
日付	稼働時間(h)	②
2021年4月1日	10.0	③
2021年4月2日	12.0	⑤
2021年4月3日		⑥
2021年4月4日		⑦
2021年4月5日	10.0	
2021年4月30日		
稼働時間合計	150.0	⑨

### 「年間稼働状況計算書」運転中写真(作成例)

⑩

申請書番号 BAA220-01-XXXXXX  
設備区分 工作機械  
更新範囲名 生産ライン

### 作成のポイント

No.	必須情報	ポイント
①	年間の推計稼働時間	同数値を補助事業ポータルに登録してください。
②	申請書番号	申請書番号を明記してください。
③	事業者名	補助事業者名を明記してください。
④	事業所名称	事業所名を明記してください。
⑤	設備区分	設備区分を明記してください。
⑥	設備種別	設備種別を明記してください。
⑦	更新範囲名	更新範囲名を明記してください。 ※ 資料の識別に必要です。必ず明記してください。
⑧	所属部署 ・管理担当者名	所属部署・管理担当者名を明記してください。
⑨	1か月の稼働時間 合計	【報告方法4】年間稼働状況計算書(年間稼働時間用/年間生産量用)に入力した数値にマーカー等で印をつけてください。
⑩	運転中写真	設備が稼働している状態で撮影してください。 ※ 稼働していることを示す運転ランプ指示計等をそれぞれ撮影してください。 ※ 設備が稼働している状態で撮影できない場合は、SIIに連絡してください。 ※ 写真はカラーで印刷してください。
⑪	添付資料番号	任意の数字を入力してください。 複数作成する場合は、それぞれ異なる番号を入力してください。



## 第4章 エネルギー使用量の補正

**エネルギー使用量の補正(補正計算)とは**

補正計算は、設備の導入前後で稼働条件の変化や生産量増減等があり、エネルギー使用量に影響があった場合に、交付申請時の条件、つまり省エネルギー計算を行った際の前提条件に合わせて再計算を行い、計画のとおり和省エネルギー効果を生んでいるかを検証するために行うものです。

補正計算は、原則、公募要領P.33に記載の【補正計算適用可否の対応表】の分類【1】、又は、【3】に該当すると交付申請時に申告していた場合に限り、補正計算を行うことができます。

そのうえで、補正計算を行う場合は、交付申請時に計画した稼働条件の根拠資料に基づき、計画した稼働条件と同等の条件下でエネルギー使用量を比較できるようにしてください。

その際、補正に係るどの稼働条件が、どのような要因や理由により交付申請時の計画と変わったかを説明のうえ、具体的数量の根拠資料を提出してください。

稼働条件の変化が軽微な場合、補正計算は必須ではありませんが、そのような場合でも必要に応じてSIIより説明を求める場合がありますので、あらかじめご了承ください。

「補正計算」の詳細については、次ページ以降を参照してください。



- ・実績省エネルギー量の算出に必要な設備導入後のエネルギー使用量は、原則、計画省エネルギー量を算出した際の稼働状況に基づいて計測してください。
- ・補正計算の適用可否について判断がつかない場合は、事前にSIIに連絡してください。
- ・報告の内容によっては、補正計算ではなく再計測を求める場合もありますので、あらかじめご了承ください。

## エネルギー使用量の補正(ユーティリティ設備)

## &lt;補正計算を行う方法&gt;

ユーティリティ設備の場合、補正計算は補助事業ポータル上で行い、以下2種類(①、②)の方法があります。

## ① 簡易補正

補正を行う原因となった条件(運転時間、運転日数、蒸気量、及び生産量等)の変更内容を、補助事業ポータルに登録する方法です。補助事業ポータルにおける表記は、「**有り(簡易)**」です。

## ② 独自補正

事業者独自の方法で計算し、計算結果を補助事業ポータルに登録する方法です。補助事業ポータルにおける表記は、「**有り(独自)**」です。

①に示す補正条件以外の要因があった場合は、②を利用してください。

なお、「簡易補正」、「独自補正」の名称は、交付申請時の計算方法(指定・独自)との関連はありません。

例えば、独自計算で申請を行っていても、補正計算の方法で「有り(簡易)」を利用することもできます。

## 補正を行う際の注意

- 補正計算を行う際に用いる数値は、導入設備のエネルギー使用量との間に密接な関係があることが前提です。例えば、給湯器、高性能ボイラは、基本的に運転時間と運転日数による補正はできません。
- 簡易補正の場合、入力すべき値は、原則、物理量(運転時間、運転日数、蒸気量、及び生産量等(係数でないこと))としてください。
- 報告方法3を利用した場合は、事業所全体のエネルギー使用量に関する検針票類を証憑としています。そのため、補正計算を行う場合、導入設備のエネルギー使用量のみ変動していたのか、事業所全体のエネルギー使用量が増減していたのか、影響範囲を特定し、その影響分を合理的に説明・計算して補正を行う必要がありますので、注意してください。  
なお、独自補正の場合は、設備導入後における事業所全体の補正後のエネルギー使用量として値を入力する必要があります。

## 提出する根拠資料の考え方

## ① 簡易補正

簡易補正を行う場合に必要な根拠資料の考え方は、以下のとおりです。

補正計算に用いる値(運転時間、運転日数、蒸気量、及び生産量等)を日毎に記録した管理表や日誌・日報等であり、以下3点の条件を満たしている必要があります。

1. 補正計算を行う月が「報告月」であることがわかる書類であること。
2. 交付申請時の計画の稼働条件と報告月の稼働条件それぞれにおいて、補正計算に用いる値(運転時間、運転日数、蒸気量、及び生産量)の根拠を示す書類であること。  
※書類には、補正計算を行う際に用いる数値の単位を明記すること。
3. 所属部署・管理担当者名を明記すること。

**② 独自補正**

独自補正を行う場合に必要な根拠資料の考え方は、以下のとおりです。

以下2点の条件を満たしている必要があります。

1. 補正計算を行う月が「報告月」であることがわかる書類であること。
2. 補正の必要性や値の算出根拠を合理的に説明できる資料であること。

※ 補正計算の考え方、補正する理由や経緯を具体的、かつ平易に説明できるよう記述してください。そのうえで、計算過程を電卓で計算できる程度に分かりやすく説明し、計算結果を示してください。なお、補正計算に用いた根拠資料も併せて提出してください。

## 4-3 生産設備におけるエネルギー使用量の補正

生産設備

### エネルギー使用量の補正(生産設備)

#### <補正計算を行う方法>

生産設備の場合、事業者独自の方法で計算し、計算結果を補助事業ポータルに登録する必要があります。

#### 補正を行う際の注意

- 報告方法3を利用した場合は、事業所全体のエネルギー使用量に関する検針票類を証憑としています。そのため、補正計算を行う場合、導入設備のエネルギー使用量のみ変動していたのか、事業所全体のエネルギー使用量が増減していたのか、影響範囲を特定し、その影響分を合理的に説明・計算して補正を行う必要がありますので、注意してください。

### 提出する根拠資料の考え方

補正を行う場合に必要な根拠資料の考え方は、以下を満たす必要があります。

- 補正の必要性や値の算出根拠を合理的に説明できる資料であること。  
※ 補正計算の考え方、補正する理由や経緯を具体的、かつ平易に説明できるよう記述してください。そのうえで、計算過程を電卓で計算できる程度に分かりやすく説明し、計算結果を示してください。なお、補正計算に用いた根拠資料も併せて提出してください。



## 第5章 補助事業ポータルへの入力、 書類の印刷

## 5-1 補助事業ポータル入力の概要

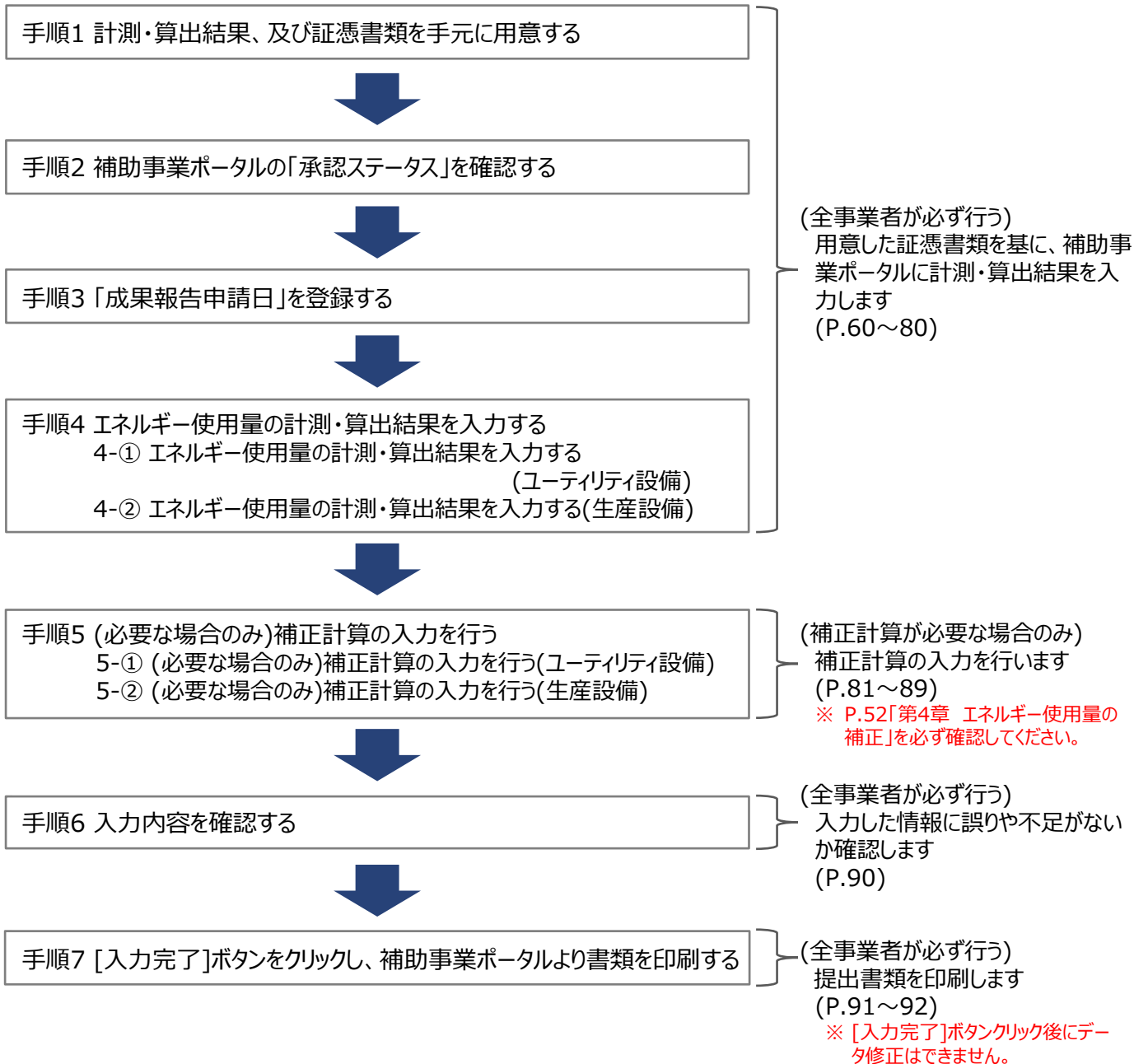
### 補助事業ポータルへのデータ入力の目的

第2・3・4章で計測・算出した導入設備のエネルギー使用量を補助事業ポータルに入力し、省エネルギー量達成率を算出します。また、入力した情報を基に、提出に必要な書類を作成、印刷します。

### 成果報告データ入力と書類作成の手順

計測・算出結果を補助事業ポータルに入力し、必要書類を印刷する手順について説明します。

なお、ユーティリティ設備における報告方法4の入力方法については、該当する事業者に別途SIIよりご連絡します。



以降で、それぞれの手順の詳細について、説明します。

## 5-2 補助事業ポータル入力の準備

### 手順1 計測・算出結果、及び証憑書類を手元に用意する

第2・3・4章で計測・算出した導入設備のエネルギー使用量(計測・算出結果)、及びその証憑書類を手元に用意します。

※ 用意する証憑書類の種類や内容は、選択した報告方法によって異なります。

### 手順2 補助事業ポータルの「承認ステータス」を確認する

補助事業ポータルで計測・算出結果を入力する申請書番号の「承認ステータス」を確認します。

以下に示す、「申請書検索 画面」の検索結果、又は「申請書詳細 画面」のいずれかの画面表示を確認してください。

「実績報告\_審査中」、「実績報告\_申請者修正中」、及び「支払確定」以外のステータスが表示されている場合は、成果報告データを入力できません。SIIに連絡してください。

#### 「申請書検索 画面」検索結果

The screenshot shows the 'Application Search' interface. The search criteria include 'Application Number' (BAA220-01) and 'Status' (Payment Confirmed). The search results table shows one entry with the status '支払確定' (Payment Confirmed).

No	操作	申請書番号	事業者名	事業者1会社名	手続担当者会社名	承認ステータス	成果報告ステータス
1	[詳細]	BAA220-01	OO工場	株式会社OO工業		支払確定	

承認ステータス：  
「実績報告\_審査中」～「支払確定」

#### 「申請書詳細 画面」

The screenshot shows the 'Application Details' page. The 'Management Information' section displays the application number, date, and status. The status is '支払確定' (Payment Confirmed).

項目	内容
申請書番号	BAA220-01
申請日	2022年06月16日
補助事業対象年	2022
募集次区分	1
文書管理番号	
交付決定日	2022年08月31日
交付決定通知書番号	SII-BAA220-01
確定通知番号	
承認ステータス	支払確定
口座ステータス	口座確認完了
既存設備写真ステータス	写真審査完了

承認ステータス：  
「実績報告\_審査中」～「支払確定」

※ 既存設備写真ステータスの反映には時間を要する場合があります。最新のステータスについては、設備設置写真証憑作成ツール上でご確認ください。

## 5-2 補助事業ポータル入力の準備

### 手順3 「成果報告申請日」を登録する

成果報告書をSIIに郵送する予定の日付を登録します。

※ ここで登録した日付が、「成果報告書(かがみ)」に印字されます。  
入力後も、再度同じ手順で画面を開くことで、日付を修正することができます。

#### ① 「申請書詳細 画面」上部の[成果報告詳細]ボタンをクリックします。

申請書詳細 画面

追加事業者確認    口座情報詳細    実績報告確認    **成果報告詳細**

c 指定設備情報

事業者一覧

全事業者情報    事業者1 [REDACTED]    設備使用者    実施場所確認

(事業実施場所) [REDACTED]

補助事業申請書

申請書番号	BAA220-01-[REDACTED]
申請日	2022 年 06 月 16 日
補助事業対象年	2022

⇒ 「成果報告詳細 画面」が表示されます。

#### ② 「成果報告詳細 画面」の左上にある[編集]ボタンをクリックします。

成果報告詳細 画面

戻る

**編集**

申請書情報

申請書番号	BAA220-01-[REDACTED]
承認ステータス	支払確定
成果報告ステータス	
成果報告申請日	
文書管理番号 (成果報告時)	

管理情報

⇒ 「成果報告登録 画面」が表示されます。

## 5-2 補助事業ポータル入力の準備

- ③ 表示される「成果報告登録 画面」で、「成果報告申請日」を入力し、[保存]ボタンをクリックします。  
 ※ 成果報告申請日・・・本書で提出準備をしているファイリング後の成果報告書を、SIIに郵送する予定の日。

「成果報告申請日」の空欄をクリックすると、カレンダーが表示されます。カレンダー上で月日をクリックすると、カレンダーが消えて、日付が自動入力されます。空欄の横に表示されている日付をクリックすると、補助事業ポータル入力作業をしている当日(の日付)が自動入力されます。

⇒ 「成果報告詳細 画面」が表示されます。

- ④ 「成果報告詳細 画面」で、「成果報告ステータス」が「成果報告\_仮登録」に変更されていること、及び「成果報告申請日」に入力した年月日が表示されていることを確認します。

成果報告ステータス：  
「成果報告\_仮登録」

成果報告申請日：  
手順③で入力した年月日

上記2点を確認したら、計測・算出結果の入力に進みます。  
 入力は、設備区分毎に、エネルギー使用量の計測・算出で使用した報告方法を選択して行います。

## 5-3 計測・算出結果の入力(共通)

ユーティリティ設備

生産設備

### 手順4 エネルギー使用量の計測・算出結果を入力する

P.60「手順1 計測・算出結果、及び証憑書類を手元に用意する」で用意した計測・算出結果、及びその証憑書類を見ながら、補助事業ポータルに導入設備のエネルギー使用量を入力します。

- ① 「成果報告詳細 画面」を下方へスクロールし、「省エネルギー実績総括表」欄で、エネルギー使用量データを入力する設備区分の「[詳細]」ボタンをクリックします。

成果報告詳細 画面

戻る

編集

入力完了

成果報告書類印刷

【仮】成果報告書(力ガシ)

【仮】成果報告書(力ガシ)以外

申請書情報

管理情報	申請書番号	BAA220-01-██████
	承認ステータス	支払確定
	成果報告ステータス	成果報告_仮登録
	成果報告申請日	2023 年 05 月 15 日
	文書管理番号 (成果報告時)	
事業実施前	エネルギー使用量	13,502 (kl / 年)

	計画値	実績値	補正後実績値
省エネルギー実績総括表	(kl / 年)	(kl / 年)	

下方へスクロール

No.	詳細	設備区分	事業実施前 エネルギー使用量	計画省エネルギー量		実績省エネルギー量			補正後実績値	
				合計	削減率	合計	達成率	補正	合計	達成率
1	[詳細] 高効率空調		0.587kl	0.200kl	34.0%	kl	%		-	-
2	[詳細]		0.300kl	0.108kl	36.0%	kl	%		-	-
3	[詳細] [詳細]		11.844kl	7.646kl	64.5%	kl	%		-	-
4	[詳細] 工作機械		0.514kl	0.231kl	44.9%	kl	%		-	-
5	[詳細] 印刷機械		0.257kl	0.116kl	45.1%	kl	%		-	-
事業全体の合計			13,502kl	8,301kl	61.4%	kl	%	-	-	-

以降の手順は、導入設備によって異なります。

- ユーティリティ設備

➡ P.64「4-① エネルギー使用量の計測・算出結果を入力する(ユーティリティ設備)」へ進みます。

- 生産設備

➡ P.73「4-② エネルギー使用量の計測・算出結果を入力する(生産設備)」へ進みます。

## 5-4 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備)

## 4-① エネルギー使用量の計測・算出結果を入力する(ユーティリティ設備)

## ② 「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」で、[編集]ボタンをクリックします。

## ③ 「報告方法」のプルダウンメニューから、エネルギー使用量の計測・算出で使用した報告方法を選択し、[確定]ボタンをクリックします。

- ※ プルダウンメニューに表示される報告方法の種類は、設備区分、及び選択した報告方法によって異なります。設備区分毎に選択可能な報告方法については、P.8「第2章 エネルギー使用量の計測・算出方法の概要」を参照してください。
- ※ 報告方法3の利用については、P.11「報告方法3を利用する際の注意事項」を参照してください。

以降の手順は、選択した「報告方法」によって異なります。

- **報告方法1、報告方法2**

➡ P.65「5-5 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法1、2)」へ進みます。

- **報告方法3**

➡ P.67「5-6 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法3)」へ進みます。

- ※ 報告方法1と報告方法2は同じ画面が表示されます。報告方法2を選択した場合は、報告方法1の例を参考にデータ入力を行ってください。
- ※ ユーティリティ設備における報告方法4の補助事業ポータルへの入力方法については、該当する事業者に別途SIIよりご連絡します。

## 5-5 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法1、2)

以降では、**報告方法1、又は2を選択した場合**の入力手順を説明します。

④ **下図、及び次ページの説明を参照し、必要項目を入力します。**

※ 報告方法1を入力例としています。

成果報告エネルギー使用量編集 画面

戻る 保存

\*は入力必須項目です。

申請書情報

管理情報

申請者番号 BAA220-01-  
事業所名称 ○○工場  
設備区分 高効率空調  
裕度 10%

報告方法

報告方法 報告方法1-設備のエネルギー使用量の精算値を把握

1 報告方法

省エネルギー効果

2 報告月 10月

3 計測期間 1週間以上、1か月未満

4 報告単位 1か月間

省エネルギー効果

省エネルギー量 kl  
増減率(計画比) %  
省エネルギー量達成率(設備区分等) %

報告月の更新後エネルギー使用量

5-1 5-2

No.	削除 選択	5 使用エネルギー*	熱量 換算係数	6 エネルギー使用量*	報告月	原油換算量
1	<input type="checkbox"/>	屋内買電	9.97			
		合計				

7 省エネルギー効果計算

月	交付申請時の計画値			成果報告時の実績値	
	事業実施前 エネルギー使用量	事業実施後 エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量
4月	kl	kl	kl	kl	kl
5月	kl	kl	kl	kl	kl
6月	kl	kl	kl	kl	kl
7月	kl	kl	kl	kl	kl
8月	kl	kl	kl	kl	kl
9月	kl	kl	kl	kl	kl
10月	kl	kl	kl	kl	kl
11月	kl	kl	kl	kl	kl
12月	kl	kl	kl	kl	kl
1月	kl	kl	kl	kl	kl
2月	kl	kl	kl	kl	kl
3月	kl	kl	kl	kl	kl
合計	0.048 kl	0.024 kl	0.024 kl	kl	kl

保存

## 5-5 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法1、2)

ユーティリティ設備

項目	登録情報	概要
1	報告方法	手順③で選択した報告方法(入力例では報告方法1)が表示されます。
2	報告月	P.14～16を参照し、報告月を選択します。
3	計測期間	計測に用いた期間をプルダウンメニューから選択してください。 ※ 設備区分内で複数の計測期間による計測を行った場合等は、「その他」を選択してください。 [例] 高効率空調で、電気式パッケージエアコン(EHP)は「1週間以上、かつ1か月未満」、ガスヒートポンプエアコン(GHP)は「1か月間」で計測し報告する場合
4	省エネルギー効果	次の手順⑤で[7 省エネルギー効果計算]ボタンをクリックすると、計算結果が自動表示されます。
5	使用エネルギー	交付申請時に登録した申請内容に応じて、使用エネルギーがプルダウンメニューに表示されます。 熱量換算係数とエネルギー使用量の単位は自動表示されます。ただし、「ガス(その他)」を選択した場合は、熱量換算係数を入力してください。 ※ 複数の使用エネルギーで報告する場合は、[5-1 明細追加]ボタンをクリックして行を追加し、必ず全ての使用エネルギーについてエネルギー使用量を入力してください。 ※ 設備がGHPの場合は、「都市ガス(45MJ/m <sup>3</sup> )」、「都市ガス(46MJ/m <sup>3</sup> )」、及び「ガス(その他)」が全て表示されますので、これらの中から実際に使用するガスの種別を選択してください。 ※ 計測・算出結果の入力時にプルダウンメニューで表示される「使用エネルギー」の詳細については、別途公開の「<参考> 使用エネルギー選択表」をご確認ください。
5-1	明細追加	「5 使用エネルギー」が複数ある場合に、報告する全ての使用エネルギー分の行を追加するためにクリックします。
5-2	削除選択	明細行を削除したい場合にチェック(☑)を入れます。[保存]ボタンをクリックすると、選択した行が削除されます。
6	(報告月) エネルギー使用量	報告月1か月間の導入設備のエネルギー使用量を入力します。 ※ 「【報告方法1】月間エネルギー使用量計算書(総括表)」を作成した場合、入力する値はP.26「1か月の推計エネルギー使用量のNo.1～No.12合計」です。

- ⑤ [7 省エネルギー効果計算]ボタンをクリックします。  
⇒ 入力したデータの月別の省エネルギー実績が計算され、表示されます。

※ 省エネルギー効果計算の結果に違和感がある場合は、上記「2 報告月」、「5 使用エネルギー」、及び「6 (報告月)エネルギー使用量」を見直し、再度[7 省エネルギー効果計算]ボタンをクリックして、再計算してください。

- ⑥ 内容に誤りがないことを確認したら、[保存]ボタンをクリックします。  
⇒ 入力内容、及び計算結果が保存され、「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」に戻ります。

以上で、報告方法1、又は2を選択した場合の計測・算出結果の入力は完了です。  
続いて入力内容の確認を行いますので、P.77「5-11 計測・算出結果の確認(共通)」へ進んでください。

# 5-6 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法3)

以降では、**報告方法3**を選択した場合の入力手順を説明します。

④ 下図、及び次ページの説明を参照し、必要項目を入力します。

成果報告エネルギー使用量編集 画面

戻る 保存

\* は入力必須項目です。

**申請書情報**

管理情報	申請書番号	BAA220-01-■■■■■
	事業所名称	〇〇工場
	設備区分	高効率空調
	裕度	10%

**報告方法**

報告方法	報告方法	報告方法3-エネルギー調達の前年度との比較で省エネルギー量を計算
------	------	----------------------------------

**省エネルギー効果**

報告月	報告月*	10月
提出書類	提出書類*	なし
報告単位	報告単位	エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されているもの エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていないもの(検針日の記載のみ) エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていないもの(購入日の記載のみ) その他
省エネルギー効果	省エネルギー量	kl
	増減率(計画比)	%
	省エネルギー量達成率(設備区分毎)	%

**前年同月と報告月のエネルギー使用量**

5-1	明細追加								
<p>使用エネルギーの種類が選択できます。「なし」と表示される場合は、報告方法3で成果報告はできません。                  成果報告 5-2 使用量詳細画面の右上「削除」ボタンを押下して、他の計算方式を選択してください。</p>									
No.	削除 選択	5 使用エネルギー*	熱量 換算係数	6 前年同月 エネルギー使用量*	原油換算量	7 報告月 エネルギー使用量*	原油換算量		
1	<input type="checkbox"/>	昼間買電	9.97	kWh	kl	kWh	kl		
合計				-	kl	-	kl		
				報告月の省エネルギー量					

**月別省エネルギー効果**

8 省エネルギー効果計算	交付申請時の計画値			成果報告時の実績値	
月	事業実施前 エネルギー使用量	事業実施後 エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量
4月	kl	kl	kl	-	kl
5月	kl	kl	kl	-	kl
6月	kl	kl	kl	-	kl
7月	kl	kl	kl	-	kl
8月	kl	kl	kl	-	kl
9月	kl	kl	kl	-	kl
10月	kl	kl	kl	-	kl
11月	kl	kl	kl	-	kl
12月	kl	kl	kl	-	kl
1月	kl	kl	kl	-	kl
2月	kl	kl	kl	-	kl
3月	kl	kl	kl	-	kl
合計	0.048 kl	0.024 kl	0.024 kl	-	kl

戻る 保存 保存

67

## 5-6 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法3)

ユーティリティ設備

項目	登録情報	概要
1	報告方法	手順③で選択した報告方法(入力例では報告方法3)が表示されます。
2	報告月	P.15を参照し、報告月を選択します。
3	提出書類	P.41～44を参照し、提出書類の分類をプルダウンメニューから選択してください。 ※ 提出書類の分類が複数ある場合は、「その他」を選択してください。
4	省エネルギー効果	次の手順⑤で[ 8 省エネルギー効果計算]ボタンをクリックすると(P.72)、計算結果が自動表示されます。
5	使用エネルギー	交付申請時に登録した申請内容に応じて、使用エネルギーがプルダウンメニューに表示されます。 熱量換算係数とエネルギー使用量の単位は自動表示されます。ただし、「ガス(その他)」を選択した場合は、熱量換算係数を入力してください。 ※ 複数の使用エネルギーで報告する場合は、[ 5-1 明細追加]ボタンをクリックして行を追加し、必ず全ての使用エネルギーについてエネルギー使用量を入力してください。 ※ 設備がGHPの場合は、「都市ガス(45MJ/m <sup>3</sup> )」、「都市ガス(46MJ/m <sup>3</sup> )」、及び「ガス(その他)」が全て表示されますので、これらの中から実際に使用するガスの種別を選択してください。 ※ 使用エネルギーのプルダウンメニューで「--なし--」のみ表示されている場合は、原則、報告方法3の利用はできません。ただし、報告方法3が利用可能にもかかわらず、使用エネルギーが選択できない場合は、速やかにSIIに連絡してください。 ※ 計測・算出結果の入力時にプルダウンメニューで表示される「使用エネルギー」の詳細については、別途公開の「<参考> 使用エネルギー選択表」をご確認ください。
5-1	明細追加	[ 5 使用エネルギー]が複数ある場合に、報告する全ての使用エネルギー分の行を追加するためにクリックします。
5-2	削除選択	明細行を削除したい場合にチェック( <input type="checkbox"/> )を入れます。[保存]ボタンをクリックすると、選択した行が削除されます。
6	(前年同月)エネルギー使用量	前年同月1か月間の事業所全体のエネルギー使用量を入力します。
7	(報告月)エネルギー使用量	報告月1か月間の事業所全体のエネルギー使用量を入力します。

6 7 に入力する値について、以下のA～Cに該当する場合は、次ページ以降を参照して入力してください。

**A：設備導入前後で使用エネルギーが一部、異なる場合**

[例]ガスヒートポンプエアコン(GHP)から電気式パッケージエアコン(EHP)に更新したため、設備導入前の使用エネルギーは「電気」と「ガス」だが、設備導入後は「電気」のみとなった。

**B：証憑書類のエネルギーの使用期間(検針期間)と計測期間で重なる日数が20日未満の場合**

[例]証憑書類にはエネルギーの検針日の記載のみで、エネルギーの検針期間は明示されていない。

**C：証憑書類にエネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(購入日の記載のみ)**

[例]証憑書類にはエネルギーの購入日の記載のみで、エネルギーの検針期間は明示されていない。

# 5-6 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法3)

## A : 設備導入前後で使用エネルギーが一部、異なる場合

以下の[例]のように、**設備導入前後で使用エネルギーの一部に変更があった場合**は、[5-1 明細追加] ボタンをクリックして入力行を追加し、使用エネルギー毎にエネルギー使用量を入力してください。

[例] ガスヒートポンプエアコン(GHP)から電気式パッケージエアコン(EHP)に更新したため、設備導入前の使用エネルギーは「電気」と「ガス」だが、設備導入後は「電気」のみとなった。

### 【電気使用量 証憑例】

**前年度分**

電気使用量のお知らせ △△株式会社 様

2022年1月分 ご使用期間 ○月○日～○月○日  
検針月日 ○月○日

ご使用量 7,400 kWh

**今年度分**

請求 ○○

電気使用量のお知らせ △△株式会社 様

2023年1月分 ご使用期間 ○月○日～○月○日  
検針月日 ○月○日

ご使用量 16,500 kWh

請求予定金額 ○○ 円

○○電力株式会社

### 【ガス使用量 証憑例】

**前年度分**

請求書 △△株式会社 様

2022年1月20日

下記のとおりご請求申し上げます。

2022年1月分	今回検針日	2022年1月15日	請求額	¥2,603,500
----------	-------	------------	-----	------------

No.	ご使用量(m <sup>3</sup> )	料金(税込)	(内消費税)	合計額(円)	備考
1	6,350				

**今年度分**

請求書 △△株式会社 様

2023年1月20日

下記のとおりご請求申し上げます。

2023年1月分	今回検針日	2023年1月15日	請求額	¥125,000
----------	-------	------------	-----	----------

No.	ご使用量(m <sup>3</sup> )	料金(税込)	(内消費税)	合計額(円)	備考
1	456.0	186,960	13,849	186,960	

○○株式会社  
担当 ●●●●

証憑書類を見ながら、使用エネルギー毎に、「前年同月(前年度)」、及び「報告月(今年度)」のエネルギー使用量を入力します。

### 「成果報告エネルギー使用量編集 画面」

前年同月と報告月のエネルギー使用量

明細追加

使用エネルギーの種別が複数あります。「なし」が表示される場合は、報告方法3で成果報告はできません。成果報告エネルギー使用量詳細画面の右上「削除」ボタンを押下して、他の計算方式を選択し直してください。

No.	削除 選択	使用エネルギー*	熱量 換算係数	前年同月 エネルギー使用量*	原油換算量	報告月 エネルギー使用量*	原油換算量
1	<input type="checkbox"/>	昼間買電	9.97	7,400.0 kWh	kl	16,500 kWh	kl
2	<input type="checkbox"/>	液化石油ガス(LPG)	50.80	6,350.0 kg	kl	456.0 kg	kl
合計							

報告月の省エネルギー量

---

月別省エネルギー効果

省エネルギー効果計算

月	事業実施前		交付申請時の計画値	
	エネルギー使用量	省エネルギー量	事業実施後 エネルギー使用量	省エネルギー量
4月	0.516 kl	0.474 kl	0.474 kl	0.042 kl
5月	1.550 kl	1.424 kl	1.424 kl	0.126 kl
6月	1.550 kl	1.424 kl	1.424 kl	0.126 kl
7月	1.980 kl	1.815 kl	1.815 kl	0.165 kl
8月	0.565 kl	0.518 kl	0.518 kl	0.047 kl
9月	1.980 kl	1.815 kl	1.815 kl	0.165 kl
10月	1.697 kl	1.555 kl	1.555 kl	0.142 kl
11月	0.459 kl	0.424 kl	0.424 kl	0.035 kl
12月	0.000 kl	0.000 kl	0.000 kl	0.000 kl
1月	0.000 kl	0.000 kl	0.000 kl	0.000 kl
2月	0.000 kl	0.000 kl	0.000 kl	0.000 kl
3月	0.000 kl	0.000 kl	0.000 kl	0.000 kl
合計	10.297 kl	9.449 kl	9.449 kl	0.848 kl

戻る 保存

「報告月」においては空調設備にガスを使用していませんが、前年同月との比較のため、空調以外で使用した分の使用量は入力してください。

→ 入力を完了したら、P.72 手順⑤へ進んでください。

# 5-6 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法3)

## B : 証憑書類のエネルギーの使用期間(検針期間)と計測期間で重なる日数が20日未満の場合

以下の[例]のように、入手した証憑書類のエネルギーの「使用期間(検針期間)」と成果報告時の計測期間で重なる日数が20日未満の場合は、P.43「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」にて算出した、計測期間と20日以上重なる使用期間でのエネルギー使用量の値を補助事業ポータル 6 7 に入力してください。

[例] 交付申請時の計測期間は【月初～月末】だが、成果報告時で証憑となる検針票の期間が【16日～翌月15日】だった場合

【証憑例】 ※下図は前年分の例です。

### 報告月分

電気使用量のお知らせ △△株式会社 様

2022年1月分 ご使用期間 1月16日～2月15日  
検針月日 2月16日

ご使用量 〇〇 kWh

請求予定金額 〇〇 円

いずれの使用期間も検針期間と20日以上重なっていない。

### 報告月の翌月分

電気使用量のお知らせ △△株式会社 様

2022年2月分 ご使用期間 2月16日～3月15日  
検針月日 3月16日

ご使用量 〇〇 kWh

請求予定金額 〇〇 円

### 【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)

申請書番号: BAAZ20-01-XXXXXX 2023年

【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)

※この検針票は、1ヶ月あたりのエネルギー使用量を算出する際に利用してください。

※入力欄に不備がある場合は、以下の入力内容の修正をお願いします。

※検針票の発行は、検針日の翌月16日(検針日の翌月)に行われます。

※検針票の発行は、検針日の翌月16日(検針日の翌月)に行われます。

【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)に、使用期間の開始日/終了日、その間のエネルギー使用量、及び単位を入力してください。

検針票	前年分			
	開始日	終了日	使用量	単位
O-1 検針票(検針日(報告月))	2022年1月16日	2022年2月15日	500.00	kWh
O-2 検針票(検針日(報告月の翌月))	2022年2月16日	2022年3月15日	400.00	kWh

「今年分」は今年度の証憑を見て前年分と同様に入力してください。

1か月あたりのエネルギー使用量が自動計算されるので、結果を補助事業ポータルに入力してください。

E 抽出したエネルギー使用量

	前年分	今年分
抽出したエネルギー使用量	427.65 kWh	380.24 kWh

6 へ入力

7 へ入力

### 「成果報告エネルギー使用量編集 画面」

報告方法

報告方法: 報告方法3-エネルギー調達量の前年度との比較で省エネルギー量を計算

省エネルギー効果

報告月: 報告月 \* 2月

提出書類: 提出書類 \* エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていないもの(検針日の記載のみ) \*

報告単位: 報告単位 1か月

省エネルギー効果

省エネルギー量: kWh

増減率(計画比): %

省エネルギー量達成率(計画比): %

前年同月と報告月のエネルギー使用量

明確通知

使用エネルギーの種類が選択できます。「なし」が表示される場合は、報告方法3で成果報告エネルギー使用量計算画面の右側「削除」ボタンを押下して、他の計算方法を選択してください。

No.	削除選択	使用エネルギー *	換算換算係数	前年同月	報告月
1	<input type="checkbox"/>	照明電 *	9.97	エネルギー使用量 * 427.65 kWh	エネルギー使用量 * 380.24 kWh
合計				報告月の省エネルギー量	

→ 入力を完了したら、P.72 手順⑤へ進んでください。

# 5-6 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法3)

## C : 証憑書類にエネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(購入日の記載のみ)

入手した証憑書類に「購入日」の記載しかなく、1か月あたりのエネルギー使用量が不明確な場合(※)は、P.45「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)」にて算出した、1か月あたりのエネルギー使用量の値を補助事業ポータル67に入力してください。

※ P.44「【例③】エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていない場合(購入日の記載のみ)」を参照してください。

### 【証憑例】

**前年度分**

請求明細書  
(ご請求日:2022年1月31日)

△株式会社 様  
〇株式会社 担当 ●●●

下記のとおりご請求申し上げます。

伝票月日 伝票月日	伝票番号	商品名	数量	単位	単価	金額	消費税率
1/25 1/24	123456	A重油	769.20	ℓ	75,300	57,920	4,633
2/3 2/2	789012	A重油	750.20	ℓ	80,900	60,691	4,866
2/23 2/22	345678	A重油	567.40	ℓ	80,900	45,902	3,672
3/3 3/2	901234	A重油	686.60	ℓ	80,900	55,545	4,443
商品計			2,793.40	ℓ		220,058	17,603

複数の購入日と購入量のみが記されているのみで、1か月間の購入量が不明瞭。

**今年度分**

請求明細書  
(ご請求日:2023年1月31日)

△株式会社 様  
〇株式会社 担当 ●●●

下記のとおりご請求申し上げます。

伝票月日 伝票月日	伝票番号	商品名	数量	単位	単価	金額	消費税率
1/26 1/25	123456	A重油	790.00	ℓ	80	48,000	3,840
2/16 2/9	789012	A重油	730.00	ℓ	80	224,000	17,920
2/25 2/24	345678	A重油	570.00	ℓ	80	96,000	7,680
3/4 3/3	901234	A重油	699.80	ℓ	80	112,000	8,960
商品計				ℓ		480,000	38,400

### 【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)

※証憑書類に1か月あたりの燃料使用量が明示されていない場合に使用してください。 申請番号: BAA220-01-XXXXXX

【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)

「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(購入用)」に、購入日、燃料購入量、及び単位を入力してください。

項目	前年度分			今年度分		
	購入日	燃料購入量	単位	購入日	燃料購入量	単位
1項目	2022/1/25	769.20	ℓ			
2項目	2022/2/3	750.20	ℓ			
3項目	2022/2/23	567.40	ℓ			
4項目	2022/3/3	686.60	ℓ			
5項目						
6項目						
7項目						
8項目						
9項目						
10項目以降合計						

②燃料使用量を計算する

1か月あたりのエネルギー使用量が自動計算されるので、結果を補助事業ポータルに入力してください。

E 燃料使用量(ℓ) 54.17 ℓ/日 54.09 ℓ/日

③1ヶ月30日以内の燃料使用量を算出する

F 抽出した燃料使用量(月) 1,625.03 ℓ/月 1,621.46 ℓ/月

6

7

### 「成果報告エネルギー使用量編集画面」

報告方法

報告方法 報告方法3-エネルギー調達量の前年度との比較で省エネルギー量を計算

省エネルギー効果

報告月 報告月\* 2月

提出書類 提出書類\* エネルギーの使用期間(検針期間)が明示されていないもの(購入日の記載のみ)

報告単位 報告単位 1か月

省エネルギー効果

省エネルギー量 kℓ

増減率(計画比) %

省エネルギー量達成率(経緯区分別) %

前年同月と報告月のエネルギー使用量

明細追加

使用エネルギーの種類が複数です。「なし」と表示される場合は、報告方法3で成果報告はできません。成果報告エネルギー使用量詳細画面の右上「削除」ボタンを押下して、他の計算方式を選択してください。

No.	削除 選択	使用エネルギー*	熱量 換算係数	前年同月 エネルギー使用量*	原油換算量	報告月 エネルギー使用量*	原油換算量
1	<input type="checkbox"/>	A重油	39.1	1,625.03 kWh	kℓ	1,621.46 kWh	kℓ
		合計			kℓ		kℓ

報告月の省エネルギー量

→ 入力を完了したら、P.72 手順⑤へ進んでください。

## 5-6 計測・算出結果の入力(ユーティリティ設備 報告方法3)

- ⑤ P.67[8 省エネルギー効果計算]ボタンをクリックします。  
⇒ 入力したデータの月別の省エネルギー実績が計算され、表示されます。

※ 省エネルギー効果計算の結果に違和感がある場合は、P.67「2 報告月」、「5 使用エネルギー」、及び「7 (報告月)エネルギー使用量」を見直し、再度、「8 省エネルギー効果計算」ボタンをクリックして、再計算してください。

- ⑥ 内容に誤りがないことを確認したら、[保存]ボタンをクリックします。  
⇒ 入力内容、及び計算結果が保存され、「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」に戻ります。

以上で、**報告方法3を選択した場合**の計測・算出結果の入力は完了です。  
続いて入力内容の確認を行いますので、P.77「5-11 計測・算出結果の確認(共通)」へ進んでください。

## 5-7 計測・算出結果の入力(生産設備)

生産設備

### 4-② エネルギー使用量の計測・算出結果を入力する(生産設備)

- ② 「成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)」の「更新範囲情報一覧」欄で、更新範囲名毎の[詳細]ボタンをクリックします。

成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)

戻る

申請書情報

管理情報

申請書番号 BAA220-01-  
設備区分 印刷機械  
裕度 10%

省エネルギー効果

	計画値	実績値	補正後実績値
エネルギー使用量	0.142 kl	0.128 kl	-
省エネルギー量 (裕度含む)	0.057 kl	0.076 kl	-

更新範囲情報一覧

No.	詳細	更新範囲名	計算方	交付申請時の計画値			成果報告時の実績値		成果報告時の補正後実績値	
				事業実施前エネルギー使用量	事業実施後エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量	補正 エネルギー使用量	省エネルギー量
1	[詳細]	更新範囲①	独自計算	0.204 kl	0.142 kl	0.057 kl	kl	kl	-	-
	[詳細]	更新範囲②	独自計算	0.771 kl	0.128 kl	0.643 kl	kl	kl	-	-
		設備区分全体の合計		0.975 kl	0.270 kl	0.700 kl	0.000 kl	0.000 kl	-	-

- ③ 「成果報告更新範囲詳細 画面」で、[編集]ボタンをクリックします。

成果報告更新範囲詳細 画面

戻る

編集

- ④ 「報告方法」で、エネルギー使用量の計測・算出で使用した報告方法を選択し、[確定]ボタンをクリックします。

※ プルダウンメニューに表示される報告方法の種類は、設備区分、及び選択した報告方法によって異なります。設備区分毎に選択可能な報告方法については、P.8「第2章 エネルギー使用量の計測・算出方法の概要」を参照してください。

※ 報告方法3の利用については、P.11「報告方法3を利用する際の注意事項」を参照してください。

成果報告更新範囲編集 画面

戻る 保存

申請書情報

管理情報

申請書番号 BAA220-01-  
設備区分 印刷機械  
裕度 10%

更新範囲情報

更新範囲名 更新範囲②  
計算方法 独自計算

報告方法

報告方法

報告方法\* --なし--

報告方法1:設備のエネルギー使用量の積算値を把握  
報告方法3:エネルギー調達量の前年度との比較で省エネルギー量を計算

確定

戻る 保存

## 5-8 計測・算出結果の入力(生産設備 報告方法1、3)

生産設備

以降では、**報告方法1、又は3を選択した場合**の入力手順を説明します。

- ⑤ 「成果報告更新範囲編集 画面」の「事業実施後」欄の「実績値」を入力し、[省エネルギー効果計算]ボタンをクリックします。

⇒ 入力したデータの省エネルギー量が計算され、表示されます。

成果報告更新範囲編集 画面

戻る 保存

申請書情報

管理情報	申請書番号	BAA220-01-■■■■■
	設備区分	印刷機械
	裕度	10%
更新範囲情報	更新範囲名	更新範囲②
	計算方法	独自計算

報告方法

報告方法	報告方法	報告方法1-設備のエネルギー使用量の積算値を把握
------	------	--------------------------

省エネルギー効果

省エネルギー効果計算

事業実施前	エネルギー使用量	0.771kl		
		計画値	実績値 1	補正後実績値
事業実施後	エネルギー使用量	0.128kl	<input type="text" value=""/>	kl
	省エネルギー量	0.643kl	kl	kl

[省エネルギー効果計算]ボタンをクリックすると、自動表示されます。

戻る 保存

保存

項目	登録情報	概要
1	実績値	事業実施後のエネルギー使用量の実績値を入力します。 ※ 実績値の単位は「kl」です。

- ⑥ 内容に誤りがないことを確認したら、[保存]ボタンをクリックします。

⇒ 入力内容、及び計算結果が保存されます。

- ⑦ 「成果報告更新範囲詳細 画面」で[戻る]ボタンをクリックしてください。

⇒ 「成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)」に戻ります。

以上で、**報告方法1、又は3を選択した場合**の計測・算出結果の入力は完了です。

続いて入力内容の確認を行いますので、P.77「5-11 計測・算出結果の確認(共通)」へ進んでください。

# 5-9 計測・算出結果の入力(生産設備 報告方法3)

生産設備

## 証憑書類のエネルギーの使用期間(検針期間)と計測期間で重なる日数が20日未満の場合

以下の[例]のように、入手した証憑書類のエネルギーの「使用期間(検針期間)」と計測期間で重なる日数が20日未満の場合は、P.43「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」にて算出した、計測期間と20日以上重なる使用期間でのエネルギー使用量の値を補助事業ポータル **1** に入力してください。

[例] 前年度(計画年度)の検針票に記載の検針期間が【16日～翌月15日】だが、今年度の検針票に記載の検針期間が【月初～月末】だった場合

【証憑例】 ※下図は前年度分の例です。

報告月分

電気使用量のお知らせ △△株式会社 様

2022年2月分 ご使用期間 1月16日～2月15日  
検針月日 2月16日

ご使用量 〇〇 kWh

請求予定金額 〇〇 円

いずれの使用期間も検針期間と重なる日数が20日未満。

報告月の翌月分

電気使用量のお知らせ △△株式会社 様

2022年3月分 ご使用期間 2月16日～3月15日  
検針月日 3月16日

ご使用量 〇〇 kWh

請求予定金額 〇〇 円

### 【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)

申請番号: BAA220-01-XXXXXX

**【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)**

A 利用年 前年分と今年分

B 報告月 2月

C 検針票

検針票(検針月)	使用期間		使用量	単位
	開始日	終了日		
C-1	2022年1月16日	2022年2月15日	1,800.00	kWh
C-2	2022年2月16日	2022年3月15日	1,500.00	kWh

D 報告月のエネルギー使用量

報告月のエネルギー使用量	前年分	今年分
報告月の使用量	537.40 kWh	530.11 kWh
E 換算したエネルギー使用量	1800.00 kWh	1500.00 kWh

「【報告方法3】エネルギー使用量計算書(検針票用)」に、使用期間の開始日/終了日、その間のエネルギー使用量、及び単位を入力してください。

「今年分」は今年度分の証憑を見て前年分と同様に入力してください。

1か月あたりのエネルギー使用量が自動計算されるので、結果を「【報告方法3】年間エネルギー使用量計算書(生産設備)」に入力してください。

### 【成果報告更新範囲編集画面】

成果報告更新範囲編集画面

申請番号: BAA220-01-XXXXXX

更新範囲: 更新範囲①

計測方法: 指定計測

算出方法: 指定生産量

報告方法: 報告方法①-エネルギー消費量の前年度との比較で省エネルギー量を計算

省エネルギー効果	エネルギー使用量	計画値	実績値	修正値(実績値)
省エネルギー使用量	1,250kWh			
省エネルギー使用量	7,648 kWh		6,470 kWh	
省エネルギー使用量	12,377 kWh			

**1**

### 【報告方法3】年間エネルギー使用量計算書(生産設備)

**【報告方法3】年間エネルギー使用量計算書(生産設備)**

申請番号: BAA220-01-XXXXXX

報告月: 2月

1. 計測方法: 指定計測

2. エネルギー使用量算出結果

計測対象	エネルギー使用量	単位	削減率
省エネルギー使用量	1,250.00	kWh	0.00%
省エネルギー使用量	7,648.00	kWh	0.00%
省エネルギー使用量	12,377.00	kWh	0.00%

3. エネルギー使用量算出結果

報告月	エネルギー使用量	単位
2022年1月	1,800.00	kWh
2022年2月	1,500.00	kWh
2022年3月	1,500.00	kWh

4. 報告月のエネルギー使用量

報告月のエネルギー使用量	前年分	今年分
報告月の使用量	537.40 kWh	530.11 kWh
E 換算したエネルギー使用量	1800.00 kWh	1500.00 kWh

5. 報告月のエネルギー使用量

報告月	エネルギー使用量	単位
2022年1月	1,800.00	kWh
2022年2月	1,500.00	kWh
2022年3月	1,500.00	kWh

**1** に入力

按分後の報告月のエネルギー使用量が自動計算されるので、結果を補助事業ポータルに入力してください。

→ 入力を完了したら、[省エネルギー効果計算]ボタンをクリックし[保存]してください。

## 5-10 計測・算出結果の入力(生産設備 報告方法4)

生産設備

以降では、**報告方法4を選択した場合**の入力手順を説明します。

## ⑤ 下図、及び説明を参照し、必要項目を入力します。

成果報告更新範囲編集 画面

戻る 保存

報告方法

報告方法 報告方法4-交付申請時の省エネルギー計算を利用

省エネルギー効果

年間稼働状況

計画値 14,634.0 千ジョット数

1 実績値\* 1866 千ジョット数

2 添付資料番号\*

3 理由\* 有り

計画値と差異が生じた理由

---なし---

---なし---

受注量が減少したため

その他

「その他」を選択した場合は、具体的、かつ平易に計画値と差異が生じた理由を入力してください。

計画値と差異が生じた理由\*

※502文字以内(※2行以内)で入力してください

エネルギー使用量 20.025 kl

エネルギー使用量 7.648 kl 7.648kl

省エネルギー量 12.377 kl 12.377 kl

戻る 保存

項目	登録情報	概要
1	実績値	年間稼働状況の実績値を入力します。
2	添付資料番号	「【報告方法4】年間稼働状況計算書(年間稼働時間用/年間生産量用)」の更新範囲毎に設定した番号を入力してください。
3	計画値と差異が生じた理由	交付申請時の計画値と成果報告時の実績値に差異が生じた理由をプルダウンメニューから選択してください。 ※ 差異がない場合は表示されません。



**実績値は、交付申請時の算出方法(年間稼働時間、年間生産量)に基づいて取得してください。**

## ⑥ 内容に誤りがないことを確認したら、[保存]ボタンをクリックします。

⇒ 入力内容、及び計算結果が保存されます。

## ⑦ 「成果報告更新範囲詳細 画面」で[戻る]ボタンをクリックしてください。

⇒ 「成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)」に戻ります。

以上で、**報告方法4を選択した場合**の計測・算出結果の入力は完了です。

続いて入力内容の確認を行いますので、P.77「5-11 計測・算出結果の確認(共通)」へ進んでください。

## 5-11 計測・算出結果の確認(共通)

ユーティリティ設備

生産設備

複数の設備区分を導入する場合、各画面の[戻る]ボタンをクリックして表示された「成果報告詳細 画面」の「省エネルギー実績総括表」で、確認したい設備区分の[詳細]ボタンから省エネルギー量達成率を確認します。

### 【ユーティリティ設備の場合】「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」

成果報告エネルギー使用量詳細 画面

戻る

編集

申請書情報

管理情報

申請書番号 BAA220-01-  
事業所名称 ○○工場  
設備区分 高効率空調  
裕度 10%

省エネルギー効果

報告方法 報告方法 報告方法1-設備のエネルギー使用量の積算値を把握  
計測期間 計測期間 1か月間  
報告単位 報告単位 1か月

省エネルギー効果

省エネルギー効果(報告月)	報告月	計画		実績値		補正後の実績値	
		省エネルギー量	省エネルギー量	省エネルギー量	増減率(計画比)	省エネルギー量	増減率(計画比)
	10月	0.011 kl		0.013 kl	90.9 %		
省エネルギー効果(設備区分内)	交付申請時(裕度含む)計画省エネルギー量	0.200 kl		実績値 省エネルギー量	省エネルギー量達成率(設備区分毎) 131.0 %	補正後の実績値 省エネルギー量	補正後の実績値 省エネルギー量達成率(設備区分毎)

「省エネルギー効果」の「実績値」-「省エネルギー量達成率(設備区分毎)」で、値を確認してください。

実績値	
省エネルギー量	増減率(計画比)
0.013 kl	90.9 %
実績値	
省エネルギー量	省エネルギー量達成率(設備区分毎)
0.262 kl	131.0 %

### 【生産設備の場合】「成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)」

成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)

戻る

申請書情報

管理情報

申請書番号 BAA220-01-  
設備区分 印刷機械  
裕度 10%

省エネルギー効果

省エネルギー効果		計画値	実績値	補正後実績値
		エネルギー使用量	0.142 kl	0.128 kl
省エネルギー量(裕度含む)	0.057 kl	0.076 kl	-	
省エネルギー量達成率	108.7 %			

更新範囲情報一覧

No.	詳細	更新範囲名	計算方法	交付申請時の計画値			成果報告時の実績値		成果報告時の補正後実績値	
				事業実施前エネルギー使用量	事業実施後エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量	補正	エネルギー使用量
1	【詳細】	更新範囲①	指定計算	0.204 kl	0.142 kl	0.057 kl	0.128 kl	0.076 kl	-	-

## 5-11 計測・算出結果の確認(共通)

ユーティリティ設備

生産設備



(1) 確認した値が「100%」以上で、再計算、及び補正計算が必要ない場合

⇒ **再計算、及び補正計算の必要がない場合は、P.90「5-13 必要書類の印刷」へ進んでください。**

(2) 報告方法を変更して再計算が必要な場合

⇒ **別の報告方法で再計算が必要な場合は、計算結果を削除して、計算し直すことができます。**  
 詳細については、次ページ「<参考> 報告方法を変更し、再計算が必要な場合」を参照してください。

(3) 達成率が100%未満、又は過大に計上された場合

まず、設備の導入後に、以下のようなエネルギー消費に関連する状況の変化がなかったか、確認してください。

- 導入設備の**運転時間**が計画時と異なる
  - 導入設備の**運転日数**が計画時と異なる
  - 導入設備の**蒸気量**が計画時と異なる
  - 当該導入設備による**成果物の生産量**が計画時と異なる 等
- } ※

⇒ **その上で、状況の変化により、交付申請時に計画していた省エネルギー効果に影響があった場合は、正しい省エネルギー量を求めるために、申請時点の稼働条件に合わせて再計測、もしくは補正計算を行ってください。**

※ エネルギー使用量の補正の詳細については、P.52「第4章 エネルギー使用量の補正」を必ず確認し、以下の手順を参照してください。

• **ユーティリティ設備**

➡ P.81「5-① (必要な場合のみ)補正計算の入力を行う(ユーティリティ設備)」へ進みます。

• **生産設備**

➡ P.86「5-② (必要な場合のみ)補正計算の入力を行う(生産設備)」へ進みます。

**<参考> 報告方法を変更し、再計算が必要な場合**

ユーティリティ設備

生産設備

補助事業ポータルにて省エネルギー計算を実施後に、報告方法を変更して再計算したい場合は、計算結果を削除して再度データを入力してください。

※ 報告方法を変更する際は、P.8「第2章 エネルギー使用量の計測・算出方法の概要」をよく確認してください。

**省エネルギー計算データの削除**

- ① 「成果報告詳細 画面」で再計算が必要な設備区分の[詳細]ボタンをクリックします。

🍁 成果報告詳細 画面

戻る

編集

入力完了

成果報告書類印刷

【版】成果報告書(カガミ) 【版】成果報告書(カガミ)以外

申請書情報

管理情報	申請書番号	BAA220-01-██████		
	承認ステータス	支払確定		
	成果報告ステータス	成果報告_仮登録		
	成果報告申請日	2023 年 05 月 15 日		
文書管理番号 (成果報告時)				

事業実施前

エネルギー使用量	13502 (kl / 年)		
----------	----------------	--	--

事業実施後

	計画値	実績値	補正後実績値
エネルギー使用量	4277 (kl / 年)	3,627 (kl / 年)	0.157 (kl / 年)
省エネルギー量	8,301 (kl / 年)	9,104 (kl / 年)	9,176 (kl / 年)
省エネルギー率	61.4 %	67.4 %	67.9 %

省エネルギー量達成率

省エネルギー量達成率 (事業全体)			
----------------------	--	--	--

省エネルギー実績総括表

No.	詳細	事業実施前 エネルギー使用量	計画省エネルギー量		実績省エネルギー量			補正後実績値	
			合計	削減率	合計	達成率	補正	合計	達成率
1	高効率空調	0.587kl	0.200kl	34.0%	0.262kl	131.0%		0.262kl	131.0%
2	変圧器	0.300kl	0.108kl	36.0%	0.071kl	65.7%	○	0.143kl	132.4%
4	日光制御設備	11.844kl	██████kl	64.5%	██████kl	114.7%		8.721kl	114.7%

- ② 画面右上の[削除]ボタンをクリックします。

🍁 成果報告エネルギー使用量詳細 画面

戻る

編集

削除

削除

申請書情報

(次ページに続く)

# <参考> 報告方法を変更し、再計算が必要な場合

ユーティリティ設備

生産設備

(前ページより続く)

成果報告エネルギー使用量詳細 画面

戻る [削除]ボタンが消えます。 編集

申請書情報

省エネルギー効果	報告方法	報告方法				
報告単位	報告単位	1か月				
省エネルギー効果	報告月	計画 省エネルギー量	実績値 省エネルギー量	増減率 (計画比)	補正後の実績値 省エネルギー量	増減 (計画)
	交付申請時(年度含む) 計画省エネルギー量	実績値 省エネルギー量	省エネルギー量達成率 (設備区分別)	補正後の実績値 省エネルギー量	省エネルギー量達成率 (設備区分別)	

報告月の更新後エネルギー使用量

No.	使用エネルギー	熱量 換算係数	エネルギー使用量	報告月	原油換算量
合計					

月別省エネルギー効果

月	事業実施前 エネルギー使用量		交付申請時の計画値		成果報告時の実績値		補正後の成果報告時の実績値	
	事業実施前 エネルギー使用量	事業実施後 エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量	
4月	kl	kl	kl	kl	kl	kl	kl	
5月	kl	kl	kl	kl	kl	kl	kl	
6月	kl	kl	kl	kl	kl	kl	kl	
7月	kl	kl	kl	kl	kl	kl	kl	
8月	kl	kl	kl	kl	kl	kl	kl	
9月	kl	kl	kl	kl	kl	kl	kl	
10月	kl	kl	kl	kl	kl	kl	kl	
11月	kl	kl	kl	kl	kl	kl	kl	
12月	kl	kl	kl	kl	kl	kl	kl	
1月	kl	kl	kl	kl	kl	kl	kl	
2月	kl	kl	kl	kl	kl	kl	kl	
3月	kl	kl	kl	kl	kl	kl	kl	
合計	kl	kl	kl	kl	kl	kl	kl	

選択した報告方法、及び計算結果が消去されます。

続けて、新たな報告方法を選択して、再計算を行います。

## 再計算の実施

- ③ [編集]ボタンをクリックします。

成果報告エネルギー使用量詳細 画面

戻る 編集

申請書情報

- ④ 「成果報告エネルギー使用量編集 画面」で「報告方法」を再選択し、[確定]ボタンをクリックします。  
※ 生産設備の場合は、「成果報告更新範囲編集 画面」が表示されます。

報告方法

報告方法 報告方法\* --なし-- 確定

報告方法1-設備のエネルギー使用量の積算値を把握  
報告方法3-エネルギー調達量の前年度との比較で省エネルギー量を計算  
報告方法4-交付申請時の省エネルギー計算を利用

確定

⇒ 選択した報告方法に応じたデータ入力画面が表示されます。

## 5-12 補正計算の入力 ※必要な場合のみ

ユーティリティ設備

## 手順5 (必要な場合のみ)補正計算の入力を行う

## 5-① (必要な場合のみ)補正計算の入力を行う(ユーティリティ設備)



- ・ 補正計算の入力を行う前に、P.52「第4章 エネルギー使用量の補正」を必ず確認してください。
- ・ 補正計算が可能な申請の場合は[補正計算]ボタンが表示されます。

## ➤ 補正計算の流れ

(1)補正計算の必要性を示す証憑書類を用意する

(2)補正計算方法を「簡易」、又は「独自」から選択する

(3)補正計算の入力を行う

以降で、各手順の詳細を説明します。

**(1)補正計算の必要性を示す証憑書類を用意する**

補正計算を行う必要が生じた状況が示されている資料を用意してください。

- ※ これらの根拠資料は、P.7「提出書類と提出期限」の「添付2 補正計算の根拠資料」にあたります。補正計算を行った場合は、成果報告書類として必ず提出してください。
- ※ 資料の提出時には、補助事業ポータルに入力するデータの根拠となる値(生産量・運転時間等)に、わかりやすいようマーカー等で印をつけてください。
- ※ 提出する資料の詳細については、P.54「提出する根拠資料の考え方」を参照してください。

**(2)補正計算方法を「簡易」、又は「独自」から選択する**

- ※ 各計算方法の詳細については、P.54「＜補正計算を行う方法＞」の青枠内を参照してください。

**(3)補正計算の入力を行う**

用意した証憑書類を見ながら、補助事業ポータルに必要な項目を入力します。  
入力は、設備区分毎に行ってください。

## ① 「申請書詳細 画面」の画面右上の[成果報告詳細]ボタンをクリックします。



## 5-12 補正計算の入力 ※必要な場合のみ

- ② 「成果報告詳細 画面」を下方へスクロールし、「省エネルギー実績総括表」欄で、補正計算が必要なユーティリティ設備の[詳細]ボタンをクリックします。

成果報告詳細 画面

戻る

編集

入力完了

成果報告書類印刷

【仮】成果報告書(カガシ) 【仮】成果報告書(カガシ)以外

申請書情報

管理情報

申請書番号 BAA220-01-XXXXXXXXXX

承認ステータス 支払確定

成果報告ステータス 成果報告\_仮登録

成果報告申請日 2023年05月15日

文書管理番号 (成果報告時)

事業実施前

省エネルギー実績総括表

下方へスクロール

No.	詳細	設備区分	事業実施前 エネルギー使用量	計画省エネルギー量		実績省エネルギー量			補正後実績値	
				合計	削減率	合計	達成率	補正	合計	達成率
1	[詳細]	変圧機	0.597kWh	0.200kWh	34.0%	kWh	%		-	-
2	[詳細]	変圧機	0.300kWh	0.108kWh	36.0%	kWh	%		-	-
3	[詳細]	照明機	11.944kWh	7.649kWh	64.5%	kWh	%		-	-
4	[詳細]	工作機械	0.514kWh	0.231kWh	44.9%	kWh	%		-	-
5	[詳細]	印刷機	0.257kWh	0.116kWh	45.1%	kWh	%		-	-
事業全体の合計			13.592kWh	8.301kWh	61.4%	kWh	%		-	-

⇒ 「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」が表示されます。

- ③ 「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」の[補正計算]ボタンをクリックします。  
[補正計算]ボタンが表示されない場合はSIIに連絡してください。

成果報告エネルギー使用量詳細 画面

戻る

編集

補正計算

削除

申請書情報

⇒ 「成果報告補正計算 画面」が表示されます。

(次ページに続く)

## 5-12 補正計算の入力 ※必要な場合のみ

(前ページより続く)

- ④ 「補正方法」のプルダウンメニューから、「有り(簡易)」又は「有り(独自)」のいずれかを選択し、[確定]ボタンをクリックします。

成果報告補正計算 画面

戻る 保存

※は入力必須項目です。

申請書情報

管理情報	申請書番号	BAA220-01-■■■■■
	事業所名称	〇〇工場
	設備区分	高効率空調
	裕度	10%

補正方法

報告方法	報告方法	報告方法1-設備のエネルギー使用量の稼算値を把握
補正方法	補正	<div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">           ーなしー            ーなしー            有り(簡易)            有り(独自)         </div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> <div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">確定</div> <div style="border: 1px dashed red; padding: 2px; margin-left: 5px;">確定</div> </div>

戻る 保存

以降の手順は、選択した補正計算方法(簡易、又は独自)によって異なります。

- ・ **有り(簡易)を選択した場合** ➡ P.84「(A)有り(簡易)を選択した場合」へ進みます。
- ・ **有り(独自)を選択した場合** ➡ P.85「(B)有り(独自)を選択した場合」へ進みます。

# 5-12 補正計算の入力 ※必要な場合のみ

## (A)有り(簡易)を選択した場合

### ⑤ 補正計算に必要な情報を入力します。

補正計算の理由を具体的、かつ平易にフリーテキスト欄に入力してください。

補正計算

保存

項目	登録情報	概要
① の補正 理由	補正計算の理由	「補正計算の理由」をプルダウンメニューから選択し、その詳細を具体的、かつ平易にフリーテキスト欄に入力してください。
② 補正に 用いる 値	2-1 補正に用いる値	「運転時間(単位:h)」、「運転日(単位:日)」、「生産量(単位:t、個、台、枚)」及び「その他」から選択します。 ※ 設備区分が「高性能ボイラ」である場合は、「蒸気量(単位:t)」も表示されます。
	2-2 単位	「2-1 補正に用いる値」で選択した値に応じて単位が表示されます。 ※ 「生産量」を選択した場合は、「単位」をプルダウンメニューから選択し、「その他」を選択した場合は、「単位」を入力してください。
③ 補正 値	3-1 計画値	計画値を入力します。 [例]「2-1 補正に用いる値」で「運転時間」を選択した場合は、計画時の運転時間を入力します(単位の入力は不要)。
	3-2 実績値	実績値を入力します(上記「3-1 計画値」と同様)。

### ⑥ [ 4 補正計算 ] ボタンをクリックし、自動表示された補正後の実績値(上図の青枠内)を確認します。

### ⑦ 内容に誤りがないことを確認したら、[ 保存 ] ボタンをクリックします。

⇒ 入力内容、及び計算結果が保存され、「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」に戻ります。

## 5-12 補正計算の入力 ※必要な場合のみ

### (B)有り(独自)を選択した場合

#### ⑤ 補正計算に必要な情報を入力します。

補正計算の理由を具体的、かつ平易にフリーテキスト欄に入力してください。

補正計算の理由\*

フリー

※1966文字以内かつ27行以内で入力してください

補正方法 補正 **有り(独自)** 確定

補正値

1 補正計算の理由 補正計算の理由\*  
 補正計算の理由  
 営業時間の変更により、計画時の運転時間に差異が生じた  
 営業日数の変更により、計画時の運転日数と差異が生じた  
 受注量が増加(または減少)し、生産量に差異が生じた  
 その他

2 補正に用いる値 補正に用いる値\*  
 h

3 報告月(補正後)  
 3-1 報告月 5月  
 報告月エネルギー使用量(補正後) 0.020 kl  
 報告月省エネルギー量(補正後) 0.014 kl  
 計画比増減率(補正後) 100.0 %  
 省エネルギー量達成率(補正後) 111.5%

4 補正計算 **補正計算**

月	交付申請時の計画値			成果報告時の実績値			補正後の成果報告時の実績値	
	事業実施前 エネルギー使用量	事業実施後 エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量	
4月	0.008 kl	0.004 kl	0.004 kl	0.005 kl	0.003 kl	0.004 kl	0.004 kl	
5月	0.038 kl	0.022 kl	0.016 kl	0.027 kl	0.011 kl	0.020 kl	0.014 kl	
2月	0.033 kl	0.022 kl	0.000 kl	0.027 kl	0.006 kl	0.022 kl	0.011 kl	
3月	0.001 kl	0.000 kl	0.011 kl	0.000 kl	0.001 kl	0.000 kl	0.001 kl	
合計	0.587 kl	0.364 kl	0.223 kl	0.135 kl	0.135 kl	0.364 kl	0.223 kl	

戻る 保存

項目	登録情報	概要
1 の補 理正 由計 算	補正計算の理由	「補正計算の理由」をプルダウンメニューから選択し、その詳細を具体的、かつ平易にフリーテキスト欄に入力してください。
2 用補 正に 用い る値	補正に用いる値	補正に用いる単位を入力します。
3 (報 告 月 後)	3-1 報告月エネルギー使用量(補正後)	原油換算した、報告月の補正後のエネルギー使用量を入力します。

#### ⑥ [4 補正計算]ボタンをクリックし、自動表示された補正後の値(上図の青枠内)を確認します。

#### ⑦ 内容に誤りがないことを確認したら、[保存]ボタンをクリックします。

⇒ 入力内容、及び計算結果が保存され、「成果報告エネルギー使用量詳細 画面」に戻ります。

## 5-12 補正計算の入力 ※必要な場合のみ

生産設備

## 5-② (必要な場合のみ)補正計算の入力を行う(生産設備)



- ・ 補正計算の入力を行う前に、P.52「第4章 エネルギー使用量の補正」を必ず確認してください。
- ・ 補正計算が可能な申請の場合は[補正計算]ボタンが表示されます。

## ➤ 補正計算の流れ

(1)補正計算の必要性を示す証憑書類を用意する

(2)補正計算の入力を行う

以降で、各手順の詳細を説明します。

## (1)補正計算の必要性を示す証憑書類を用意する

補正計算を行う必要が生じた状況が示されている資料を用意してください。

- ※ これらの根拠資料は、P.7「提出書類と提出期限」の「添付2 補正計算の根拠資料」にあたります。補正計算を行った場合は、成果報告書類として必ず提出してください。
- ※ 資料の提出時には、補助事業ポータルに入力するデータの根拠となる値(生産量・運転時間等)に、わかりやすいようマーカー等で印をつけてください。
- ※ 提出する資料の詳細については、P.56「提出する根拠資料の考え方」を参照してください。

## (2)補正計算の入力を行う

用意した証憑書類を見ながら、補助事業ポータルに補正後実績値を入力します。入力は、設備区分の更新範囲毎に行ってください。

## ① 「申請書詳細 画面」の画面右上の[成果報告詳細]ボタンをクリックします。



## 5-12 補正計算の入力 ※必要な場合のみ

- ② 「成果報告詳細 画面」を下方へスクロールし、「省エネルギー実績総括表」欄で、補正計算が必要な生産設備の[詳細]ボタンをクリックします。

成果報告詳細 画面

戻る

編集

入力完了

成果報告書類印刷

【仮】成果報告書(カガミ) 【仮】成果報告書(カガミ)以外

申請書情報

管理情報

申請書番号 BAA220-01-  
承認ステータス 支払確定  
成果報告ステータス 成果報告(仮登録)  
成果報告申請日 2023年05月15日  
文書管理番号(成果報告時)

事業実施前

エネルギー

**省エネルギー実績総括表**

下方へスクロール

省エネルギー実績総括表

No.	詳細	設備区分	事業実施前 エネルギー使用量	計画省エネルギー量		実績省エネルギー量			補正後実績値	
				合計	削減率	合計	達成率	補正	合計	達成率
1	[詳細] 高効率空調		0.587kl	0.200kl	34.0%	kl	%		-	-
2	[詳細] 変圧器		0.309kl	0.108kl	36.0%	kl	%		-	-
3	[詳細] 調光制御設備		11.844kl	7.646kl	64.5%	kl	%		-	-
4	[詳細] 照明		0.514kl	0.231kl	44.9%	kl	%		-	-
5	[詳細] 印刷機		0.257kl	0.116kl	45.1%	kl	%		-	-
	事業全体の		18.502kl	8.301kl	61.4%	kl	%	-	-	-

[詳細]

⇒ 「成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)」が表示されます。

- ③ 「成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)」の「更新範囲情報一覧」欄で、補正計算を行う更新範囲名の[詳細]ボタンをクリックします。

成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)

戻る

申請書情報

管理情報

申請書番号 BAA220-01-  
設備区分 工作機械  
裾底 10%

省エネルギー効果

	計画値	実績値	補正後実績値
エネルギー使用量	0.257 kl	0.267 kl	-
省エネルギー量 (裾底含む)	0.231kl	0.247 kl	-

**更新範囲情報一覧**

更新範囲情報一覧

No.	詳細	[詳細]	事業実施前 エネルギー使用量	交付申請時の計画値		成果報告時の実績値		成果報告時の補正後実績値	
				事業実施後 エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量	補正	エネルギー使用量
	[詳細] 更新範囲①	独自計算	0.514kl	0.257 kl	0.257 kl	0.267 kl	0.247 kl	-	-
	設備区分全体の合計		0.514kl	0.257 kl	0.257 kl	0.267 kl	0.247 kl	-	-

⇒ 「成果報告更新範囲詳細 画面」が表示されます。

- ④ 「成果報告更新範囲詳細 画面」で[編集]ボタンをクリックします。

⇒ 「成果報告更新範囲編集 画面」が表示されます。

## 5-12 補正計算の入力 ※必要な場合のみ

⑤ 「事業実施後」欄の「補正計算」にチェックを入れ、「実績値」と「補正後実績値」を入力します。

成果報告更新範囲編集 画面

戻る 保存

申請書情報

管理情報  
申請書番号 BAA220-01-  
設備区分 工作機械  
精度 10%

更新範囲情報  
更新範囲名 更新範囲①  
計算方法 独自計算

報告方法  
報告方法 報告方法1-設備のエネルギー使用量の核算値を把握

省エネルギー効果

2 省エネルギー効果計算 **省エネルギー効果計算**

1 事業実施後

事業実施前 エネルギー使用量 0.514 kl

補正計算  **補正計算を行う場合はチェックを入れてください。**

1-1 補正計算の理由\* 営業時間の変更により、計画時の運転時間と差異が生じた  
営業日数の変更により、計画時の運転日数と差異が生じた  
受注量が増加(または減少)し、生産量に差異が生じた  
その他

1-2 実績値

1-3 補正後実績値

	計画値	実績値	補正後実績値
エネルギー使用量	0.257 kl	0.267 kl	0.240 kl
省エネルギー量	0.257 kl	0.247 kl	0.274 kl

戻る 保存 **保存**

補正計算の理由を具体的、かつ平易にフリーテキスト欄に入力してください。

補正計算の理由\*  
※518文字以内かつ7行以内で入力してください

[省エネルギー効果計算]ボタンをクリックすると、自動表示されます。

項目	登録情報	概要
1 事業 実施 後	1-1 補正計算の理由	「補正計算の理由」をプルダウンメニューから選択し、その詳細を具体的、かつ平易にフリーテキスト欄に入力してください。
	1-2 実績値	事業実施後のエネルギー使用量の実績値を入力します。 ※ 実績値の単位は「kl」です。
	1-3 補正後実績値	補正した事業実施後のエネルギー使用量の実績値を入力します。 ※ 補正後実績値の単位は「kl」です。

⑥ [2 省エネルギー効果計算]ボタンをクリックします。  
⇒ 入力したデータの省エネルギー実績が計算され、表示されます。

⑦ 内容に誤りがないことを確認したら、[保存]ボタンをクリックします。  
⇒ 「成果報告更新範囲詳細 画面」に戻ります。

## 5-12 補正計算の入力 ※必要な場合のみ

- ⑧ 「成果報告更新範囲詳細 画面」で[戻る]ボタンをクリックしてください。  
⇒ 「成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)」に戻ります。

🏠 成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)

戻る

申請書情報

管理情報	申請書番号	EAA220-01-██████
	設備区分	工作機械
	裕度	10%

省エネルギー効果

省エネルギー効果		計画値		実績値		補正後実績値	
		エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量
	エネルギー使用量	0.257 kl		0.267 kl		0.240 kl	
	省エネルギー量 (裕度含む)	0.231kl		0.247 kl		0.274 kl	
	省エネルギー量達成率	118.6 %					

更新範囲情報一覧

No.	詳細	更新範囲名	計算方法	交付申請時の計画値			成果報告時の実績値		成果報告時の補正後実績値		
				事業実施前エネルギー使用量	事業実施後エネルギー使用量	省エネルギー量	エネルギー使用量	省エネルギー量	補正	エネルギー使用量	省エネルギー量
1	【詳細】	更新範囲①	独自計算	0.514kl	0.257 kl	0.257 kl	0.267 kl	0.247 kl	○	0.240 kl	0.274 kl
		設備区分全体の合計		0.514kl	0.257 kl	0.257 kl	0.267 kl	0.247 kl	-	0.240 kl	0.274 kl

- ⑨ 「成果報告エネルギー使用量一覧 画面(生産設備)」に表示されている補正後の値(上図の青枠内)、及び省エネルギー量達成率(上図の赤枠内)を確認します。

## 5-13 必要書類の印刷

### 手順6 入力内容を確認する

全項目の入力が完了したら、補助事業ポータル画面に出カイメージ(背景に「仮」と表示されたイメージ)を表示して、内容の最終確認を行います。

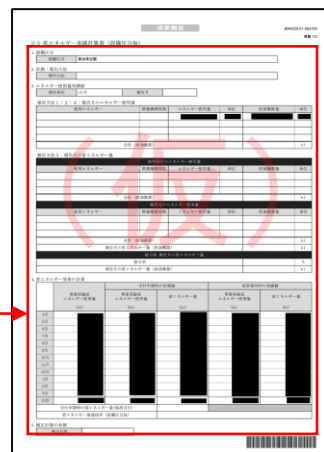
- ① 開いている画面左上にある[戻る]ボタンをクリックして、「成果報告詳細 画面」に戻ります。
- ② 「成果報告詳細 画面」の「成果報告書類印刷」に表示されている、【仮】から始まる各ボタンをクリックします。それぞれのボタンから表示される書類は、下表のとおりです。

ボタン名	出力される書類名
【仮】成果報告書(かがみ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果報告書(かがみ)</li> </ul>
【仮】成果報告書(かがみ)以外	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業概要</li> <li>省エネルギー実績総括表</li> <li>省エネルギー実績計算書(設備区分毎)</li> </ul>

- ③ 「仮」と表示されたイメージで、補助事業ポータルへの入力内容を確認します。

- 内容が正しいことを確認したら、次ページの提出用書類の印刷へ進みます。
- 修正が必要な場合は補助事業ポータルに戻ってデータを修正します。修正後、省エネルギー量の再計算等を行い、再度出カイメージで修正されているかを確認します。

各項目を確認してください。



ここで出力する、背景に「仮」と表示された書類は確認用であり、提出書類ではありません。提出用の書類を作成するには、次ページの手順7を参照してください。

## 5-13 必要書類の印刷

### 手順7 [入力完了]ボタンをクリックし、補助事業ポータルより書類を印刷する

出力イメージで入力内容が正しいことを確認したら、データを確定し、提出用の書類を印刷します。



**[入力完了]ボタンをクリック後のメッセージ画面で[OK]ボタンをクリックすると(以下手順②)、編集(修正)ができなくなります。クリックする前に、入力誤り等がないか、よく確認してください。**

※ [入力完了]ボタンのクリック後、やむを得ず入力データの修正等が必要になった場合は、SIIに連絡してください。

#### ① 「成果報告詳細 画面」で、[入力完了]ボタンをクリックします。

入力完了 をクリック

#### ② 以下の確認メッセージが表示されたら[OK]ボタンをクリックします。

※ 再度入力内容を編集したい場合は、この画面で[キャンセル]ボタンをクリックし、戻った画面で「編集」をクリックすると、編集画面に戻ります。

**[OK]ボタンをクリックすると、データの編集(修正)ができなくなります。入力誤り等がないか、よく確認してください。**

⇒ 「成果報告ステータス」が「成果報告\_入力完了」に変わったことを、確認します。

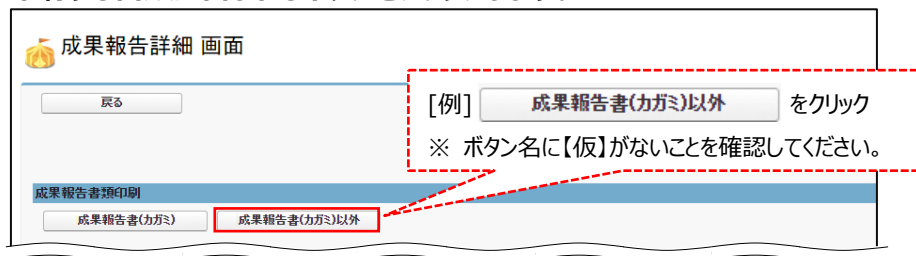
申請書番号	BAA220-01-■■■■
承認ステータス	支払確定
成果報告ステータス	成果報告_入力完了

成果報告ステータス：  
**「成果報告\_入力完了」**

※ エラーメッセージが表示された場合は、エラーを解消するまでデータ入力を完了することができません。該当の画面に戻ってデータを修正し、再度[入力完了]ボタンをクリックしてください。

## 5-13 必要書類の印刷

### ③ 印刷する書類が含まれるボタンをクリックします。



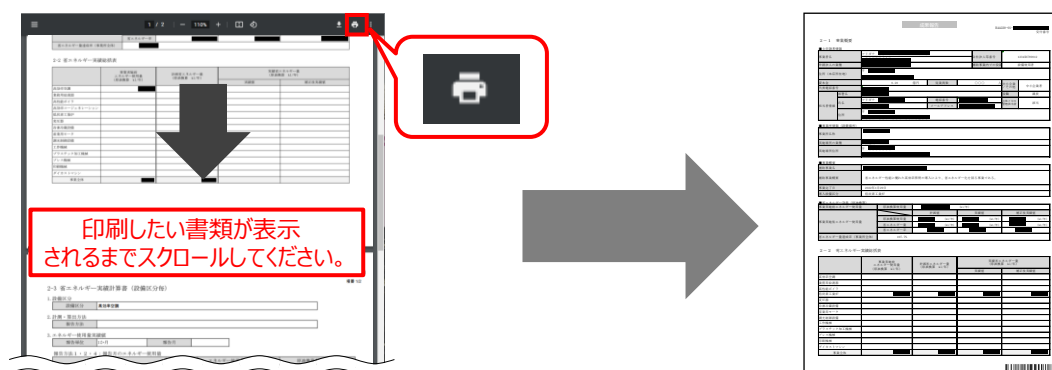
⇒ 下表 <補助事業ポータルより出力する書類> に記載された全ての書類が、PDF形式で縦に続けて表示されます。

#### <補助事業ポータルより出力する書類>

ボタン名	出力される書類名
成果報告書(かがみ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果報告書(かがみ)</li> </ul>
成果報告書(かがみ)以外	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業概要</li> <li>省エネルギー実績総括表</li> <li>省エネルギー実績計算書(設備区分毎)</li> </ul>

### ④ 印刷したい書類が表示されるまで画面をスクロールします。

印刷したい書類が表示されたら、PDFソフトの印刷機能を使って、書類を印刷してください。印刷した書類についても、内容が正しいかどうか、提出前に必ず確認してください。



※ 特にページ番号を指定せずに印刷した場合は、全ての書類が一度に印刷されます。

### ⑤ 上記手順③の表 <補助事業ポータルより出力する書類> に記載された全ての書類が印刷されたか、確認します。

不足書類があった場合は、手順③に戻り、必要な書類を印刷する「ボタン名」をクリックして、書類を印刷してください。

以上で、提出用の書類の印刷は完了です。



## 第6章 成果報告書類の ファイリングと提出

## 6-1 成果報告書類のファイリングと提出の概要

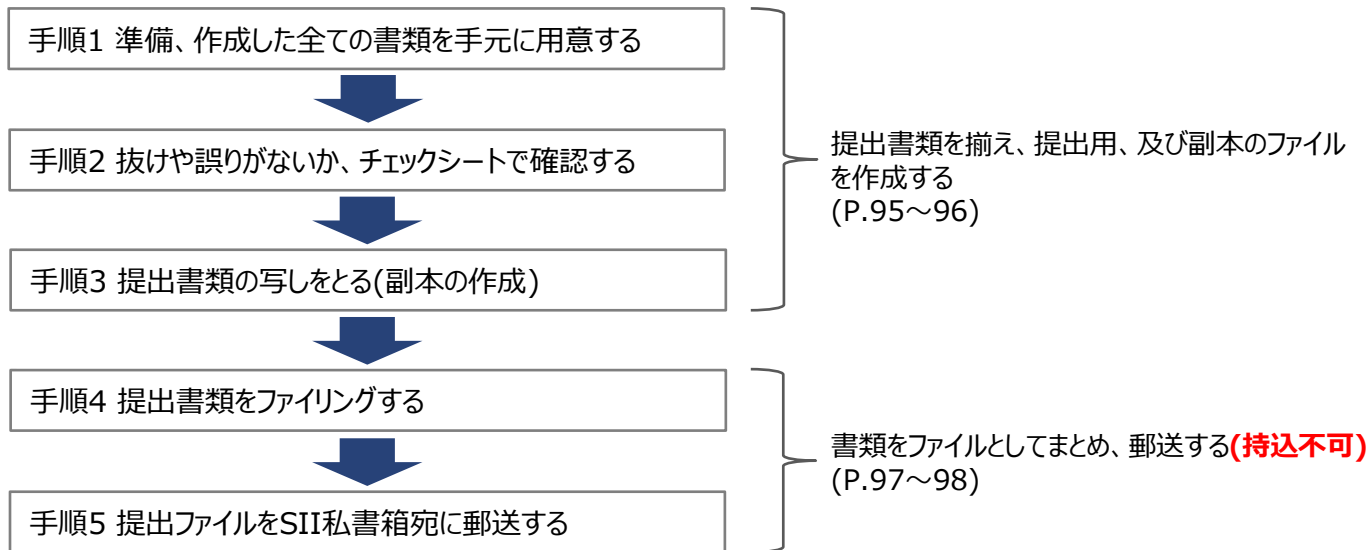
成果報告書類のファイリングと提出方法について説明します。

### 成果報告書類のファイリングから提出までの手順

第2・3・4章で準備した証憑書類(※)、及び第5章で補助事業ポータルから印刷した書類を1冊のファイルとしてまとめ、SIIに郵送します(持込不可)。

※ 書類の種類や内容は、選択した報告方法によって異なります。

書類の提出は、以下の手順で行います。



以降で、それぞれの手順の詳細について、説明します。

### 手順1 準備、作成した全ての書類を手元に用意する

手元の書類を下表の順に並べ替え、全て揃っているか、確認します。

#### ■ 全ての事業者が提出する書類

No.	書類名	準備完了
1	成果報告書(かがみ)	<input type="checkbox"/>
2	1 事業概要	<input type="checkbox"/>
	2 省エネルギー実績総括表	<input type="checkbox"/>
	3 省エネルギー実績計算書(設備区分毎)	<input type="checkbox"/>
添付 1	エネルギー使用量計測・算出の根拠資料 (運転日報、計測写真、検針票等)	<input type="checkbox"/>

#### ■ 対象となる事業者だけが提出する書類

No.	書類名	準備完了
補正計算を行った場合		
添付 2	補正計算の根拠資料	<input type="checkbox"/>



#### 書類に不備や不足はありませんか？

SIIに提出する書類は、補助金交付後も一定期間の保管が求められる、大切な書類です。ファイリング、提出前によく確認してください。


## 6-2 提出書類の準備と副本の作成

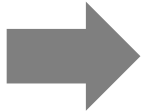
### 手順2 抜けや誤りがないか、チェックシートで確認する

書類を全て揃えたら、提出内容に不備、不足がないか、「提出書類チェックシート」を使って最終確認します。「提出書類チェックシート」は採択者向けWEBからダウンロードしてください。

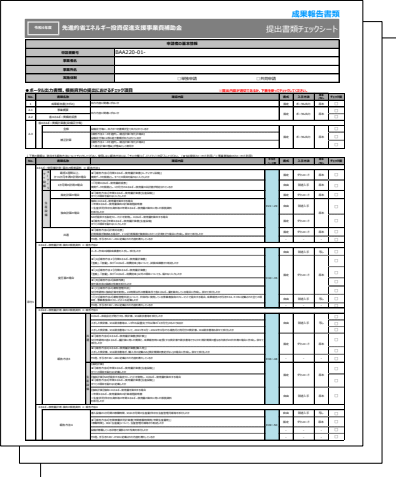
- ※ 採択者向けWEBへアクセスするURLについては、P.1「■採択者向けWEB(交付決定を受けた補助事業者向けのページ)」を参照してください。
- ※ 同時にダウンロードされる「ファイルラベル」、「ファイルインデックス」は、次ページの手順4で活用できます。
- ※ 条件に該当しない等で提出不要な書類がある場合は、「提出書類チェックシート」のチェック欄にあらかじめ斜線をいれる等工夫をし、確認漏れがないようにしてください。
- ※ 「提出書類チェックシート」は、補助事業者による自己チェック用であり、提出は必要ありません。

**【採択者向けWEB】**





**【提出書類チェックシート】**



### 手順3 提出書類の写しをとる(副本の作成)

副本のファイルを作成するために、作成した書類全ての写し(コピー)をとります。

**提出された書類は返却しません。**必ず写しをとりインデックスをつけて副本として保管し、SIIからの問い合わせ等に対応できるようにしてください。

手順1で並べた順番を崩さずにコピーし、穴(2穴)を開けてください。

穴を開ける際は、書類の左側に十分に余白を取り、記載部分等にパンチ穴が重ならないように注意してください(プリンタの設定を確認する等して調節してください)。

- ※ コピーした書類はSIIに提出する書類と同様にファイリングして保管します(同じファイルを2冊作成してください)。ファイリング方法の詳細については、次ページの手順4を参照してください。

## 6-3 提出書類のファイリング

### 手順4 提出書類をファイリングする

#### <ファイルの作成イメージ>

手順1で並べた書類を、順番を崩さずに、A4版のファイルに綴じ込みます。

**複数事業所について申請する場合は、申請書番号(BAA220-01で始まる番号)毎にファイルを分けて作成してください。**

※ 複数事業分の報告書類を一冊にまとめて提出することはできません。

※ 「対象となる事業者だけが提出する書類」は、「全ての事業者が提出する書類」の後に綴じ込んでください。

#### <書類提出のために準備するもの>

- A4版のファイル : 全書類を綴じることができる厚さの2穴タイプ、耐久性があり背表紙があるもの。  
※あらかじめ全ての書類を綴じた厚みを想定し、余裕を持って綴じることのできる厚さのファイルを用意してください。
- 中仕切り : 手順1の表の「No.」分の枚数を用意してください。
- ファイルラベル、ファイルインデックス : 手順2でSIIホームページからダウンロードしたファイルのP.2～5を活用してください。

**表紙/背表紙に記載する情報**

- ① 事業名称
- ② 申請書番号(BAA220-01-○○○○○○○)※
- ③ 事業者名
- ④ 事業所名

※ 補助事業ポータル入力時に発番される「BAA220-01-」から始まる番号です。

**ファイリング時の注意**

- ・ 各書類の左に十分な余白をとり、記載部分にパンチ穴が重ならないようにしてください。
- ・ 書類の袋とはしないください。
- ・ ファイリングする際、書類をホッチキスやクリップで留めないください。
- ・ A3用紙が含まれる場合は、右半面を折り畳んで綴じ込んでください。
- ・ 中仕切り、インデックスについては、次の<インデックスの作成イメージ>を参照してください。

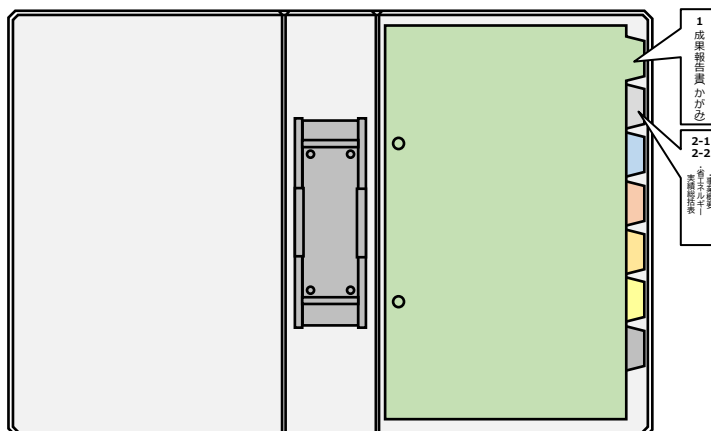
2冊以上の場合  
1/2、2/2等と記載してください。

SIIにて管理用シールを貼付するため、縦5cm程度の空枠を確保してください。

#### <インデックスの作成イメージ>

中仕切りにインデックス(数字のみは不可)を貼り、書類の種類毎に書類の前に挟みます。

- ※ 書類自体に直接インデックスを貼らないでください。
- ※ それぞれの提出書類は、該当する中仕切りの後ろにファイリングしてください。



## 6-4 提出書類の郵送

### 手順5 提出ファイルをSII私書箱宛に郵送する



**完成した提出ファイルは必ず郵送してください。  
SIIへの直接持込は、受け付けることができません。**

- 完成した提出ファイルをもう一度見直し、書類の抜け漏れ、書類内の入力誤り等がないか、よく確認してください。
- 郵送事故に備え、**配送状況が確認できる手段(簡易書留等)**で郵送してください**(持込不可)**。

#### <書類郵送先>

#### 書類郵送先

〒115-8691

赤羽郵便局私書箱15号

一般社団法人 環境共創イニシアチブ  
事業第1部

**「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」成果報告書 在中**

- ※ 採択者向けWEBから、宛先のラベルをダウンロードできます。活用してください。
- ※ 「**「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」成果報告書 在中**」の部分は、必ず**赤字**で記載してください。

#### 提出期限

**2023年6月30日**

- ※ **書類は、上記提出期限までに指定の私書箱に到着するよう、提出してください。**
- ※ なお、書類の提出が期限までに間に合わない場合は、速やかにSIIにご連絡ください。



**不備があった場合は、SIIより連絡します。  
SIIより連絡があった場合は、速やかにご対応いただくようお願いいたします。**

以上で、成果報告書の作成・提出手順の説明は終了です。

## お問い合わせ・相談・連絡窓口

一般社団法人 環境共創イニシアチブ  
先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金

### 本事業に関するお問い合わせ窓口

T E L : 0570-055-122(ナビダイヤル)  
042-303-4185(IP電話からのご連絡)

受付時間：平日の10:00～12:00、13:00～17:00  
(土曜、日曜、祝日を除く)

通話料がかかりますのでご注意ください。  
お問い合わせの際は電話担当者へ申請書番号をお伝えください。

**SIIホームページURL** <https://sii.or.jp/>  
**事業ページURL** <https://sii.or.jp/cutback04/>